

II 調査結果要約 編

國 文 彙 編 第 一 冊

1. 被害の実態

① 物理的な被害体験

1) 生命身体に関する被害

同居されている方（家族）の生命身体に被害があったのかどうかをたずねた。

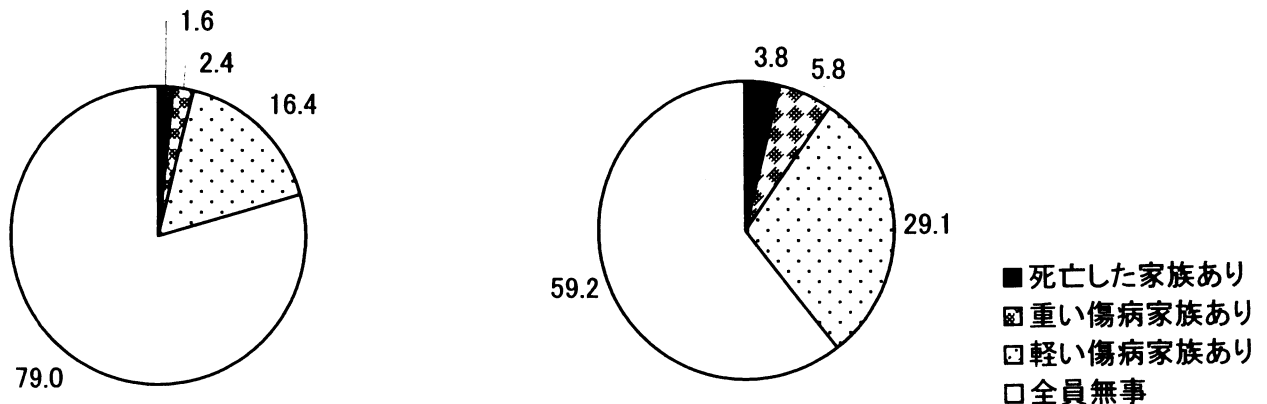
県内在住者(n=623)は、約8割が全員無事と回答し、以下、軽い傷病家族あり(16.4%)、重い傷病家族あり(2.4%)、死亡家族あり(1.6%)と続いた。

一方、ひょうご便り読者(n=292)で全員無事と回答したのは、約6割にとどまり、以下、軽い傷病家族あり(29.1%)、重い傷病家族あり(5.8%)、死亡家族あり(3.8%)と続いた。

県内在住者とひょうご便り読者間の構成比の違いをみると、県内在住者においては、全員無事の割合が大きく、ひょうご便り読者では、死亡家族あり、重い傷病家族あり、軽い傷病家族ありの割合が大きかった。これは県内在住者とひょうご便り読者の構成比の差を調べるカイ自乗検定においても、5%水準未満で有意であった。これにより、ひょうご便り読者の方が、全体的に家族の生命身体に関する被害が重いことがわかった。

(※3：カイ自乗検定)

○ 家族の受けた生命身体の被害



県内在住者(n=623) 単位：%

ひょうご便り読者(n=292) 単位：%

	合計	死亡家族あり	重い傷病家族あり	軽い傷病家族あり	全員無事	無回答
合計	915	21	32	187	665	10
	100	2.3	3.5	20.4	72.7	1.1
県内在住者	623	10	15	102	492	4
	100	1.6	2.4	16.4	79.0 **	0.6
便り読者	292	11	17	85	173	6
	100	3.8 *	5.8 **	29.1 **	59.2	2.1

上：実数、下：% ** p<.01 * p<.05

網掛け：各項目の県内在住者-ひょうご便り読者でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

2) 建物被害

県内在住者(n=623)に建物に関する被害程度についてたずねた。

被害程度の中で最も多かったのは、一部損壊(49.1%)であり、以下、半壊(20.9%)、全壊(14.7%)、被害なし(13.8%)、全焼(1.0%)、半焼(0.2%)と続いた。

住居形態別にみると、一戸建て(n=317)は、全体の被害程度の傾向とほぼ構成が変わらな

かった。一方、棟割式住宅(n=36)では、全半壊で6割を超え、全壊(30.6%)、半壊(33.3%)とも他の住居形態より高い割合を示した。

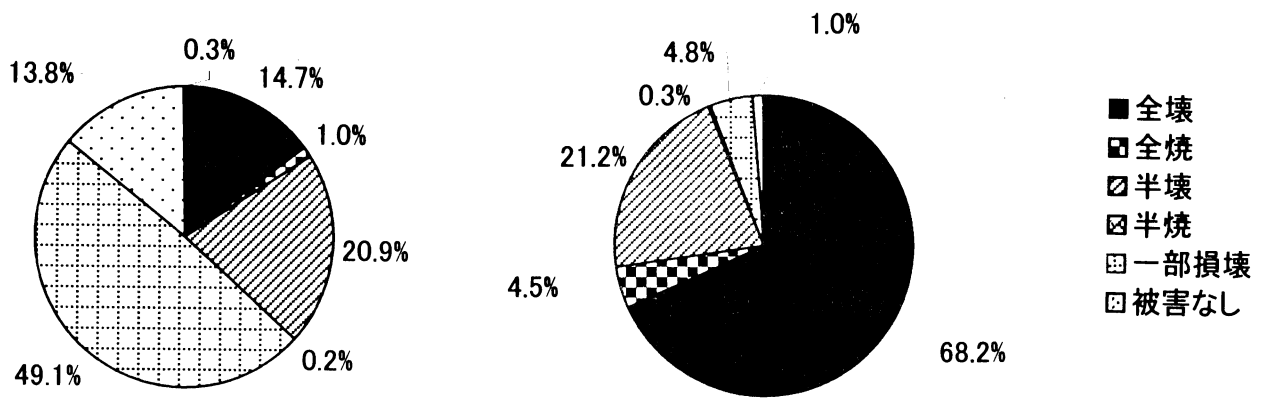
集合住宅においては、2階建てまで(n=31)と3階建て以上(n=230)で差がみられた。2階建てまででは、全半壊が4割半ば(全壊[32.3%]、半壊[12.9%])であったのに対し、3階建て以上では、全半壊で2割半ば(全壊[6.1%]、半壊[20.4%])と減少し、2階建てまでの集合住宅で被害程度が大きかったことがうかがえる。また、3階建て以上の集合住宅の全壊の割合は、他の住居形態よりも低かった。

ひょうご便利読者(n=292)にも建物に関する被害程度についてたずねた。

被害程度の中で最も多かったのは、全壊(68.2%)であり、以下、半壊(21.2%)、一部損壊(4.8%)、全焼(4.5%)、被害なし(1.0%)、半焼(0.3%)と続いた。また、住居形態別の被害程度は、県内在住者で述べたものと大きく変わらなかった。

建物被害について、県内在住者とひょうご便利読者間の構成比の違いをみると、県内在住者においては、一部損壊と被害なしの割合が大きく、ひょうご便利読者では、全壊と全焼の割合が大きかった。これは、県内在住者とひょうご便利読者の構成比の差を調べるカイ自乗検定においても、5%水準未満で有意であった。これにより、ひょうご便利読者の方が、全体的に建物の被害程度が大きかったことがわかる。

○ 建物の被害状況



県内在住者(n=623) 単位: %

ひょうご便利読者(n=292) 単位: %

	合計	全 壊	半 壊	全 焼	半 焼	一部損傷	被害なし	無回答
合 計	915	291	192	19	2	320	89	2
	100	31.8	21	2.1	0.2	35	9.7	0.2
県内在住者	623	92	130	6	1	306	86	2
	100	14.8	20.9	1.0	0.2	49.1**	13.8**	0.3
便利読者	292	199	62	13	1	14	3	-
	100	68.2**	21.2	4.5**	0.3	4.8	1.0	-

上:実数、下:% ** p<.01 * p<.05

網掛け:各項目の県内在住者-ひょうご便利読者でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

3) 家財の被害

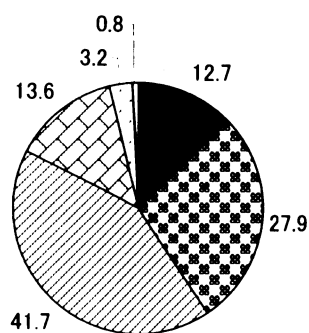
家財の被害について、家財全体のどれくらいが被害を受けたのかをたずねた。

県内在住者(n=623)では、2割程度の被害を受けた人が約4割で、以下、半分程度の被害を受けた(27.9%)、被害はなかった(13.6%)、全部被害を受けた(12.7%)と続いた。

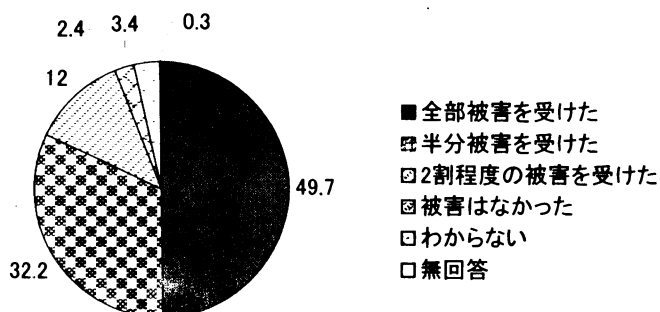
一方、ひょうご便り読者(n=292)は、全部被害を受けた人が約5割で、以下、半分程度被害を受けた(32.2%)、2割程度の被害を受けた(12.0%)と続き、被害はなかったはずか2.4%であった。

県内在住者とひょうご便り読者を比較すると、家財の半分以上に被害があった人が、県内で約4割であるのに対し、ひょうご便り読者は約8割にのぼり、県内の2倍の割合であり、建物の被害同様、家財の被害も大きかったことがうかがえる。

○ 家財の被害



県内在住者(n=623) 単位: %



ひょうご便り読者(n=292) 単位: %

	合計	被害はな かった	2割程度 の被害を 受けた	半分被害 を受けた	全部被害 を受けた	わからな い	無回答
合 計	915	92	295	268	224	30	6
	100	10.1	32.2	29.3	24.5	3.3	0.7
県内在住者	623	85	260	174	79	20	5
	100	13.6**	41.7**	27.9	12.7	3.2	0.8
便り読者	292	7	35	94	145	10	1
	100	2.4	12.0	32.2**	49.7**	3.4	0.3

上:実数、下:% ** p<.01 * p<.05

網掛け:各項目の県内在住者-ひょうご便り読者でカイ自乗検定を行い、

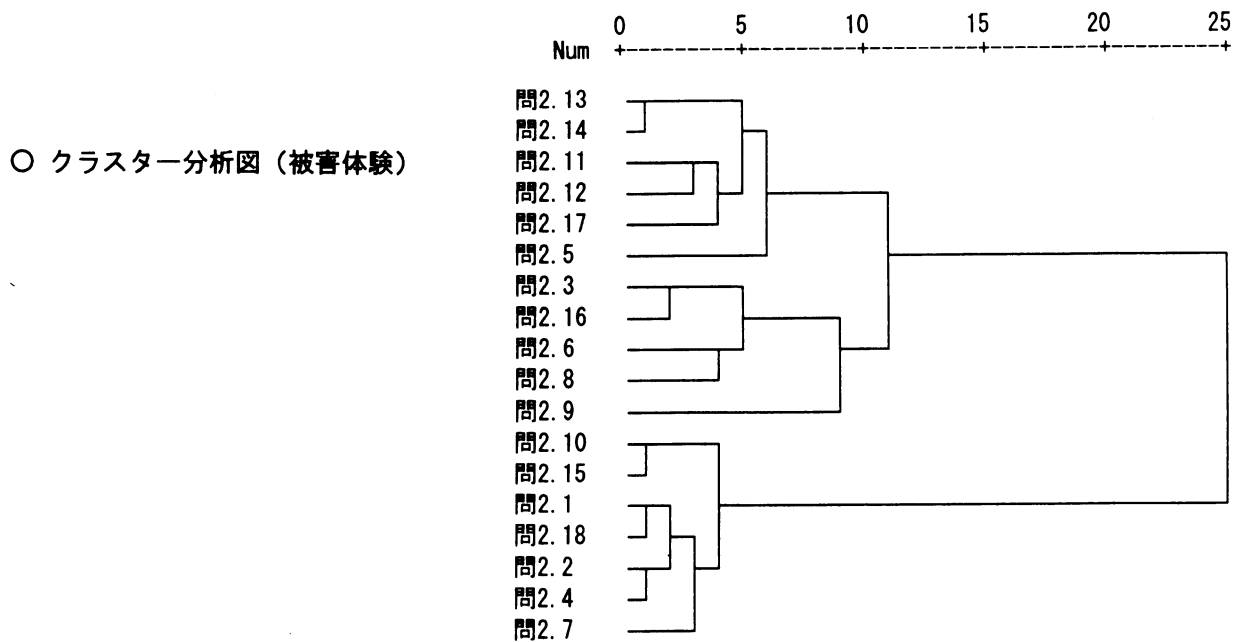
5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

② 主観的な被害体験

震災当日に、回答者がどのようなことを感じたり、思ったりしたのかをたずねた。具体的には、「地震当日、以下のようなことを感じたり、思ったりしたと発言した人がいますが、あなたはいかがでしたか。あてはまると思うものにはすべて○を、違うと思うものにはすべて×をつけてください」と質問し、以下に 18 項目の被害体験をあげた。この被害体験項目は事前に予備調査を行い、抽出したものである。

県内在住者（標本の無作為抽出により定量評価が可能, n=623）の結果について、被害体験をいくつかのグループに分類するために、Ward 法によるクラスター分析を行ったところ、3つのクラスターが抽出された。（※4：クラスター分析）

1 つめは、生理的緊張で、非日常の状態に放りこまれたため、生理的におこりうるはずの食欲・味覚・時間感覚・睡眠欲がなく、ずっとゆれているような感覚（船酔感覚）があったという体験である。2 つめは、無我夢中で、自分がどうすべきだか、周りの状態がどのようなかわからず、強い恐怖を感じたり、最初のゆれがおさまった時に、ふと我に返ったという体験である。3 つめは、状況認識の喪失で、自分がどのような状況におかれているのか、客観的に判断することができなかった体験である。震災当日の体験は、以上あげた3つの体験に代表されることが考えられる。

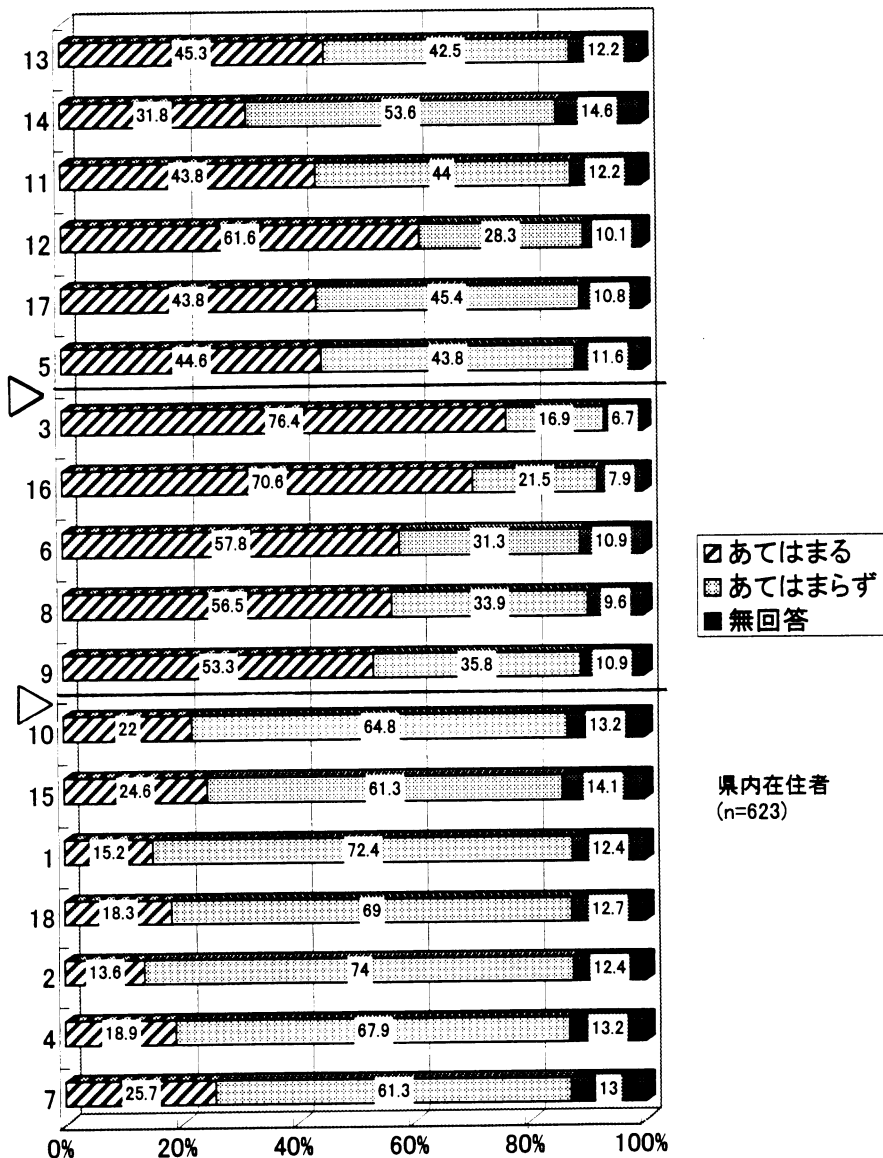


生理的緊張	13 食欲がなかった
	14 食べ物の味がしなかった
	11 時間が経つのが遅く感じられた
	12 眠くならなかった
	17 ずっとゆれているような感覚（船酔感覚）があった
	5 家族を助けることで、頭がいっぱいだった
	3 よその家がどういう状態だか、わからなかった
無我夢中	16 強い恐怖を感じた
	6 最初のゆれがおさまった時、ふと我に返った
	8 家の外に出た方が安全なのか、中にいた方が安全なのか、わからなかった
	9 冷静に何をすればいいのか、判断できた
状況認識の喪失	10 朝昼晩の時間の感覚がなかった
	15 痛い・寒い・重いなどの感覚がなかった
	1 神戸だけではなく、日本中が壊滅したと思った
	18 死を覚悟した
	2 自分の家が一番ひどい状態だと思った
	4 自分のことだけを考えていて、周りのことに目が入らなかった
7 とにかくこの場から逃げたかった	

「あてはまる－あてはまらない」の割合から全体傾向をみると、震災当日、眠くなることもなく（生理的緊張）、よその家の状態がわからず（無我夢中）、強い恐怖を感じた（無我夢中）が、神戸だけではなく日本中が壊滅した（状況認識の喪失）とか、自分の家が一番ひどい状態だと思った（状況認識の喪失）と思った人は少なく、生理的に緊張し、無我夢中になったものの、全体的な状況認識はしっかりしていたことがうかがえる。

○ 前ページのクラスター分析に用いた質問項目と調査結果

- 13 食欲がなかった
- 14 食べ物の味がしなかった
- 11 時間が経つのが遅く感じられた
- 12 眠くならなかった
- 17 ずっとゆれているような感覚（船酔感覚）があった
- 5 家族を助けることで、頭がいっぱいだった
- 3 よその家がどうい状態だか、わからなかった
- 16 強い恐怖を感じた
- 6 最初のゆれがおさまった時、ふと我に返った
- 8 家の外に出た方が安全なのか、中にいた方が安全なのか、わからなかった
- 9 冷静に何をすればいいの、判断できた
- 10 朝昼晩の時間の感覚がなかった
- 15 痛い・寒い・重いなどの感覚がなかった
- 1 神戸だけではなく、日本中が壊滅したと思った
- 18 死を覚悟した
- 2 自分の家が一番ひどい状態だと思った
- 4 自分のことだけを考えていて、周りのことに目が入らなかった
- 7 とにかくこの場から逃げたかった



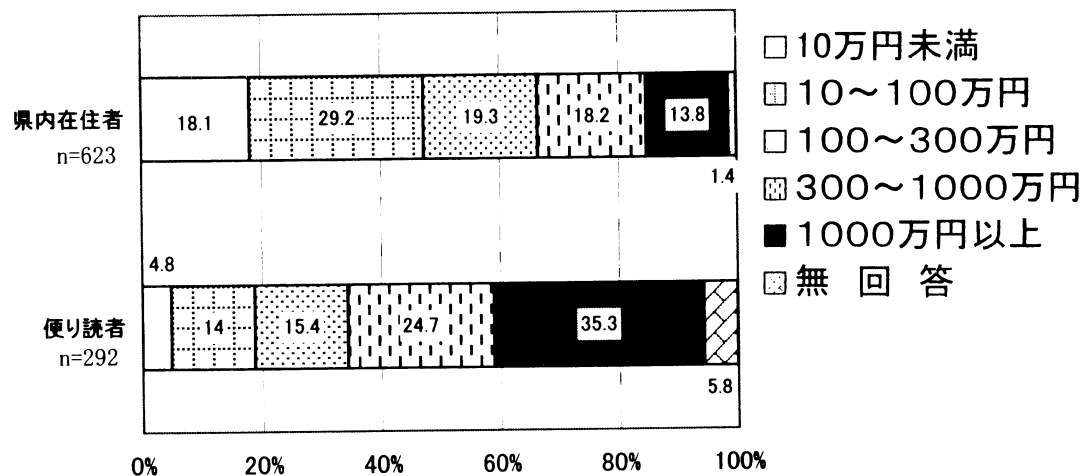
③ 被害総額

住宅・家財等をすべて含んだ被害総額について、1. 被害総額の推定、2. 被害総額が年収に占める割合、についてたずねた。

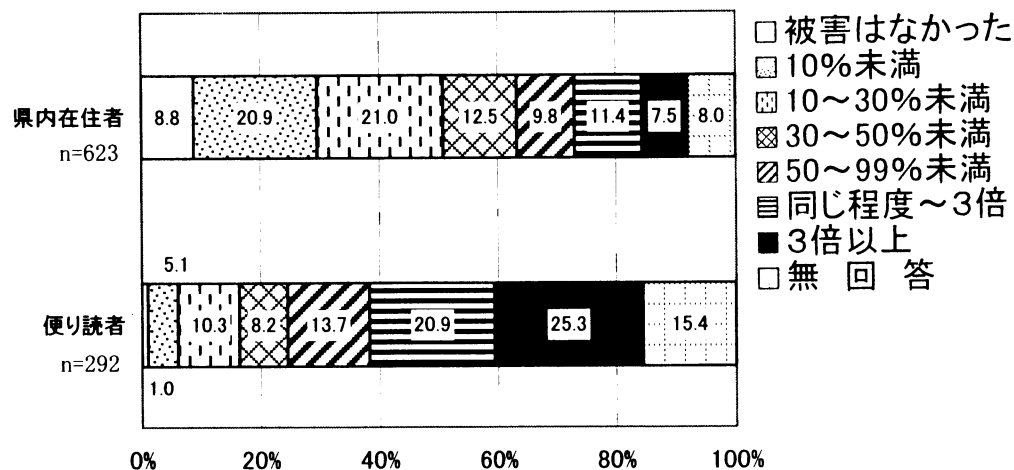
被害総額の推定についてみると、県内在住者(n=623)においては、10～100万円と回答した人が29.2%で最も多かった。以下、100～300万円(19.3%)、300～1000万円(18.2%)がそれに続いた。一方、ひょうご便り読者(n=292)においては、1000万円以上と回答した人が35.3%で最も多かった。以下、300～1000万円(24.7%)、100～300万円(15.4%)がそれに続いた。県内在住者は、300万円以下の被害総額が全体の7割弱であるのに対し、ひょうご便り読者は、300万円以上の被害総額が全体の6割に達した。

被害総額が年収に占める割合についてみると、県内在住者においては、10%未満、10～30%未満で、全体の約4割であるのに対し、ひょうご便り読者においては、年収と同程度、年収の3倍以上で、全体の5割弱を占めた。

○ 被害総額① (金額)



○ 被害総額② (割合)



○ 被害総額① (金額)

	合計	被害は なかった	10万円 未満	10～ 100万 円	100～ 300万 円	300～ 500万 円	500～ 1000万 円	1000～ 3000万 円	3000 万円 以上	無回答
合計	915	60	67	223	165	99	86	119	70	26
	100	6.6	7.3	24.4	18	10.8	9.4	13	7.7	2.8
県内在住者	623	56	57	182	120	62	51	60	26	9
	100	9	9.1	29.2	19.3	10	8.2	9.6	4.2	1.4
ひょうご 便り読者	292	4	10	41	45	37	35	59	44	17
	100	1.4	3.4	14	15.4	12.7	12	20.2	15.1	5.8

上:実数
下:%

○ 被害総額② (割合)

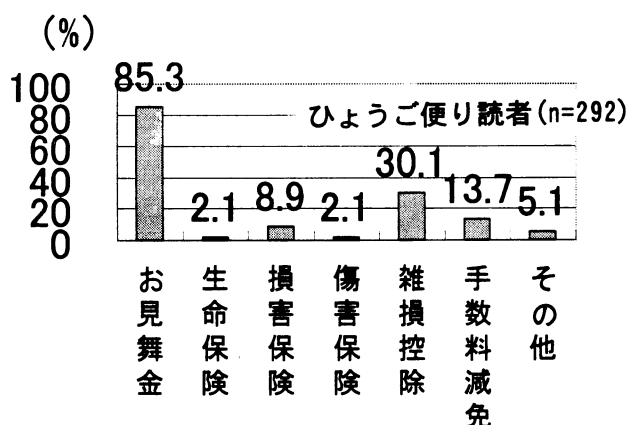
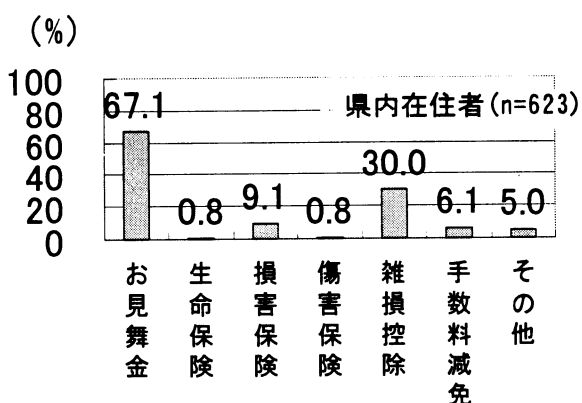
	合計	被害は なかった	10% 未満	10～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50～ 70% 未満	70～ 99% 未満	同程度 ～2倍	2倍 ～3倍	3倍 以上	無回答
合計	915	58	145	161	102	55	46	75	57	121	95
	100	6.3	15.8	17.6	11.1	6	5	8.2	6.2	13.2	10.4
県内在住者	623	55	130	131	78	32	29	43	28	47	50
	100	8.8	20.9	21	12.5	5.1	4.7	6.9	4.5	7.5	8
ひょうご 便り読者	292	3	15	30	24	23	17	32	29	74	45
	100	1	5.1	10.3	8.2	7.9	5.8	11	9.9	25.3	15.4

上:実数
下:%

④ 被災者に対する経済的措置

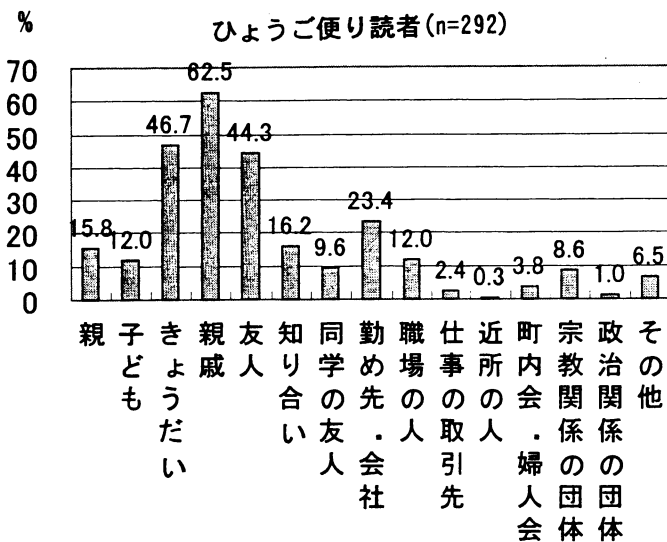
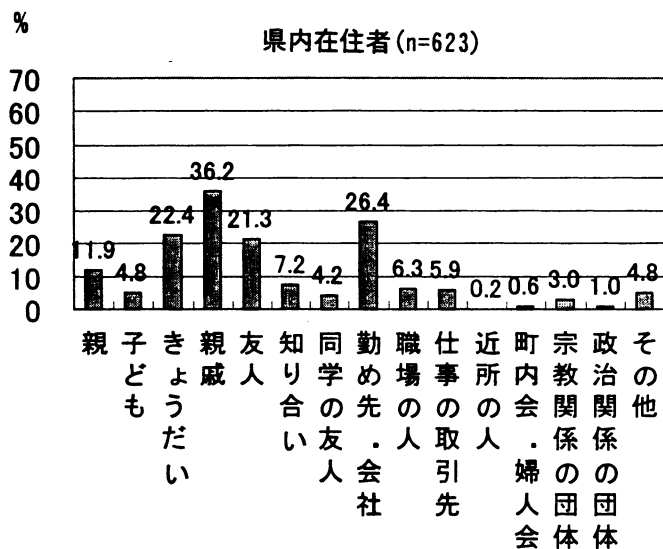
震災に関して、なにがしかのお見舞金・保険金を受け取ったり、税金等の優遇措置を受けたのかをたずねた。県内在住者の約7割、ひょうご便り読者の約8割半ばがお見舞金をもらっていた。続いて、雑損控除(両者とも約3割)、手数料減免(県内6.1%、便り13.7%)などの税制の優遇措置を利用していることがわかった。

○ お見舞金・保険・税金等の優遇措置



お見舞金をもらった相手としては、県内在住者、ひょうご便り読者とも、親せきが最も多く(県内36.2%、便り62.5%)、きょうだい、友人がこれに続いた。しかし、勤め先・会社からお見舞い金をもらったと回答した人は、県内在住者は第2位(26.4%)であったのに対し、ひょうご便り読者は第4位(きょうだい、友人の約半分、23.4%)であった。

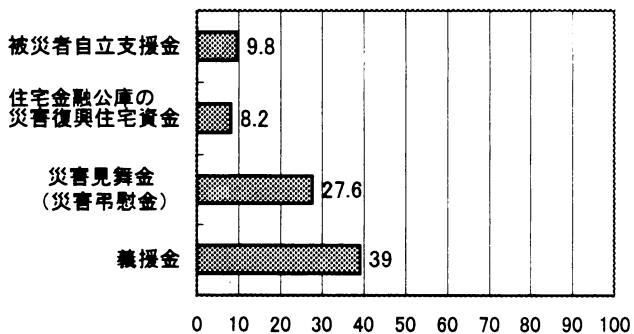
○ お見舞金をもらった相手



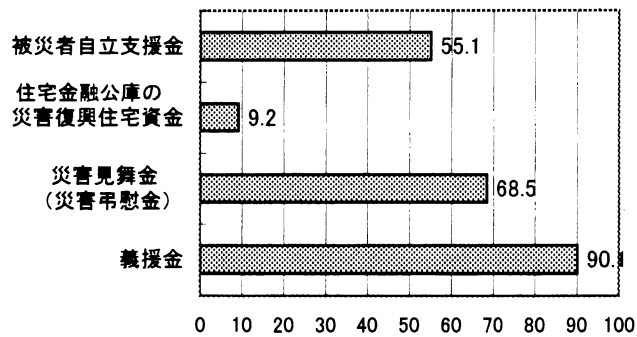
融資・助成については、県内在住者は、義援金が約4割、災害見舞金（災害弔慰金）が約3割、住宅金融公庫の災害復興住宅資金、被災者自立支援金がそれぞれ約1割であった。一方、ひょうご便利読者では、義援金が約9割、災害見舞金（災害弔慰金）が約7割、被災者自立支援金が約5割半ばであった。

○ 融資・助成

県内在住者 (n=623)



ひょうご便利読者 (n=292)



2. 住まいの移動

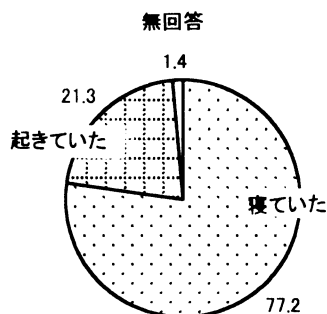
① 当日の避難行動

回答者の地震発生時の状況、震災当日の避難行動についてたずねた。

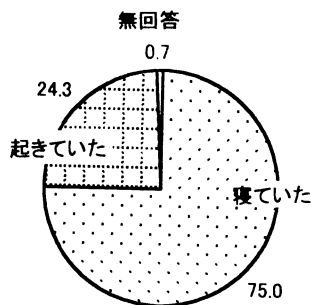
地震発生時、どこにいたのかをたずねたところ、県内在住者、ひょうご便り読者とも、9割以上が自宅と回答した。その時に起きていたか、寝ていたかをたずねたところ、8割弱が「寝ていた」と回答し、「起きていた」と回答したのは約2割であった。

震災当日の避難行動をたずねたところ、県内在住者の約3割が避難したのに対し、ひょうご便り読者は約7割が避難していた。また、地震当日に「避難した」と回答した人（県内在住者：214人、ひょうご便り読者：215人）に、最初に避難した場所を聞いたところ、県内在住者の34.6%、ひょうご便り読者の49.8%が「避難所」と回答した。さらに、次に避難した場所を聞いたところ、県内在住者、ひょうご便り読者とも、5割以上が無回答であった。これにより、震災当日は、避難した人の半数が最初に避難した場所で一日を過ごしたことがわかった。

○ 地震発生時の状況

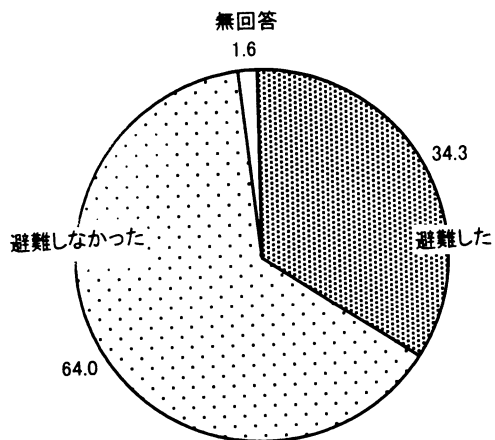


県内在住者(n=623)

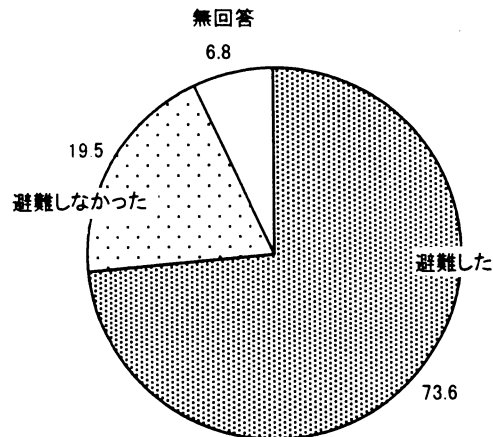


ひょうご便り読者(n=292)

○ 震災当日の避難行動

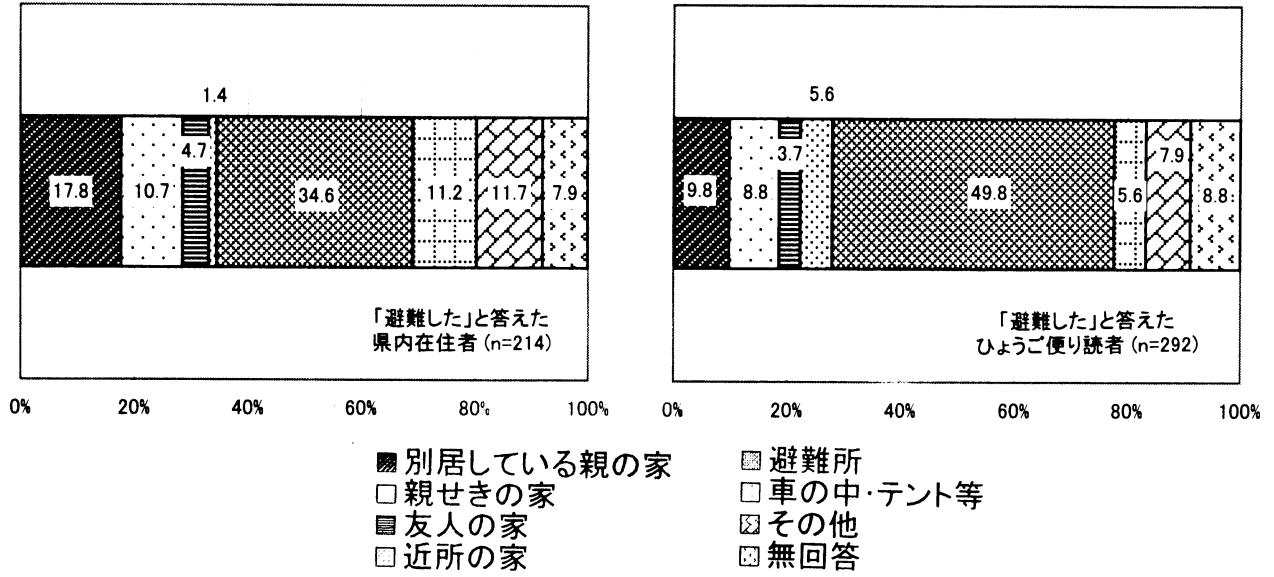


県内在住者 (n=623)

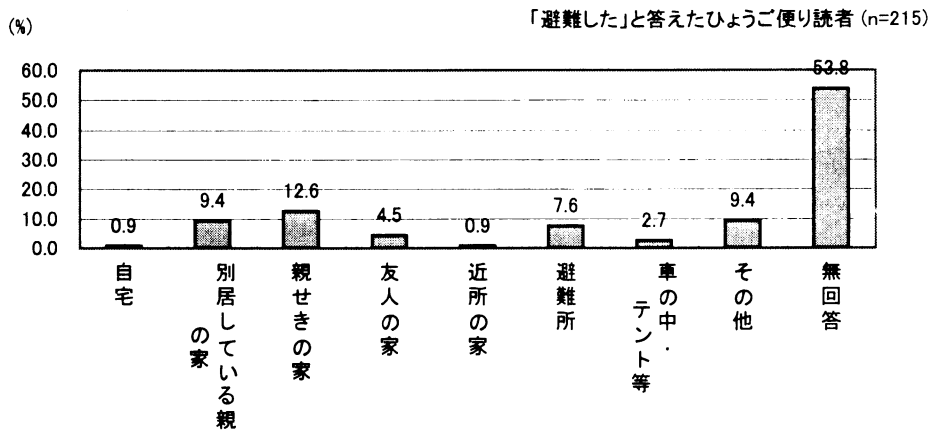
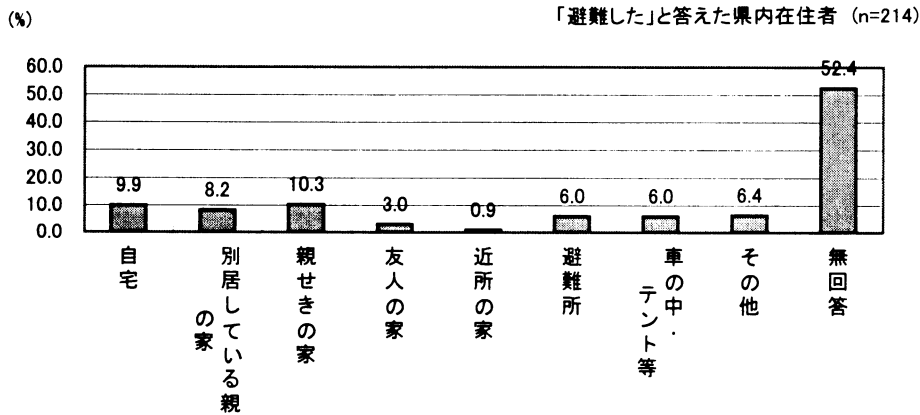


ひょうご便り読者 (n=292)

○最初の避難先



○当日、次に避難した場所



② 移動のパターン

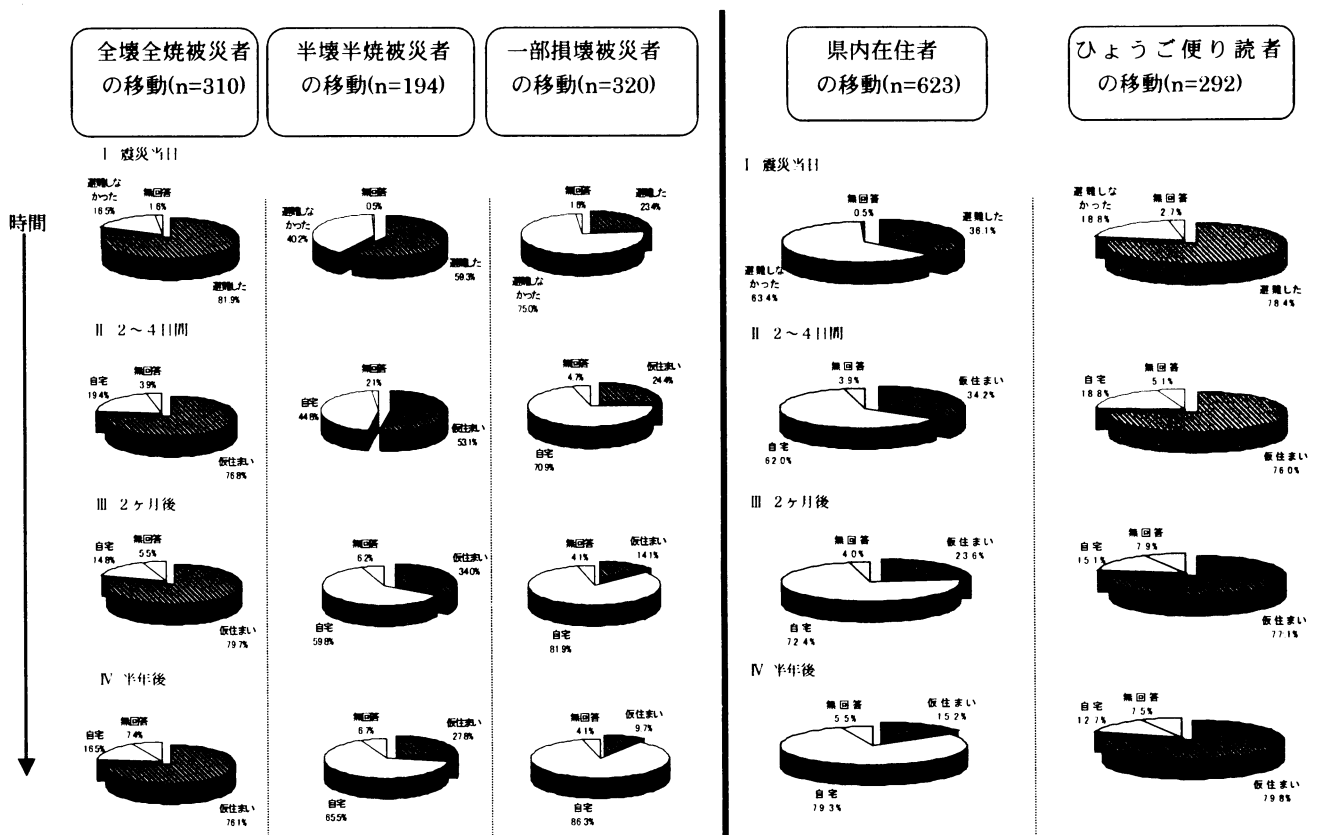
各時点において、回答者の何割が自宅に戻り、何割が仮住まいをしているのかをたずねた。まず、建物被害程度でみると、住宅被害が激しい全壊全焼被災者の移動のパターンは、半壊半焼・一部損壊の被災者の移動パターンと大きく異なることがわかる。

全壊全焼者のおよそ8割が、震災当日に避難している。自宅外での避難はそのまま継続し、震災後2-4日間、震災後2ヶ月、震災後半年を経ても、依然として全体のおよそ8割が仮住まいを続けている。

一方、半壊半焼被災者は、震災当日の避難は6割にのぼったが、時間経過とともに減少し、半年後には約3割と半減した。同様に、一部損壊被災者は、震災当日～震災後2-4日間は全体の四分の一程度が避難をしたが、2ヶ月後には14%、半年後には10%程度にまで減少している。

次に、県内在住者－ひょうご便利読者の移動パターンと比較してみると、全壊全焼被災者の移動パターンとひょうご便利読者の移動パターンが類似していることがわかる。ひょうご便利読者に全壊全焼者の割合が大きいことを考えてみると、全壊全焼被災者の選択肢の1つが、県外への移動であるとともに、仮住まいのまま震災後半年を過ごしていることが明らかになった。

○ 移動パターン



③ 移動の理由

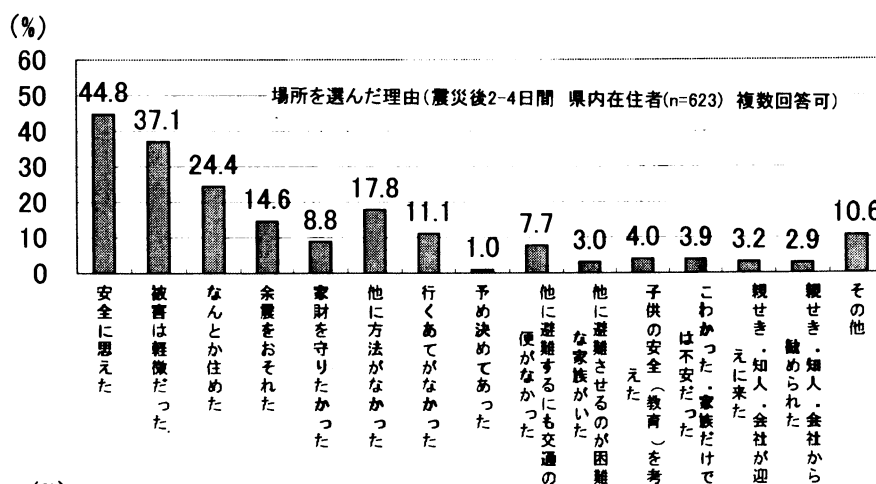
前述の移動パターンに加え、その場所に移動する理由（複数回答可）を、震災後2-4日間、2ヶ月後、半年後の各時点においてたずねた。

まず、県内在住者における移動理由を見てみると、震災後2-4日間においては、安全に思えた(44.8%)、被害が軽微だった(37.1%)、なんとか住めた(24.4%)という理由が多かった。震災後2ヶ月においても、県内在住者は、安全に思えた(47.7%)、被害が軽微だった(41.3%)、なんとか住めた(26.3%)の3つの理由が大きかった。自宅に戻る率が大きくなっている(前述)ことからそのことがうかがえる。自宅に戻った人が約8割になった震災後半年においても、上記の3つの理由が大きかった。

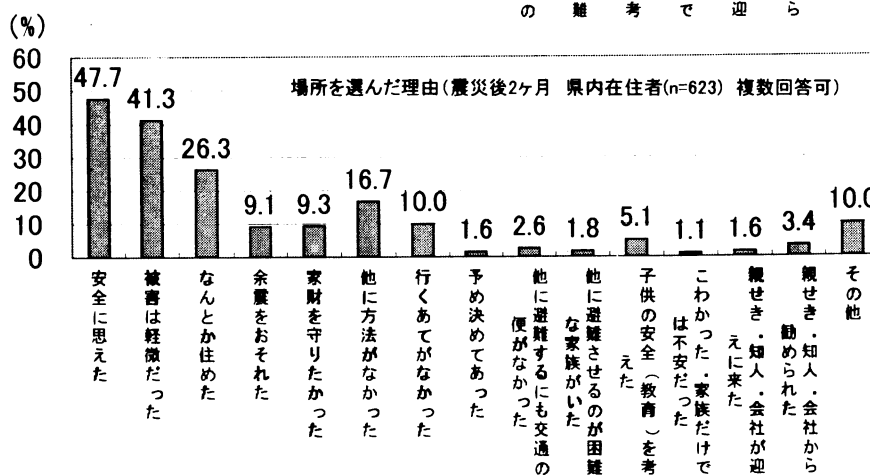
県内在住者

n=623

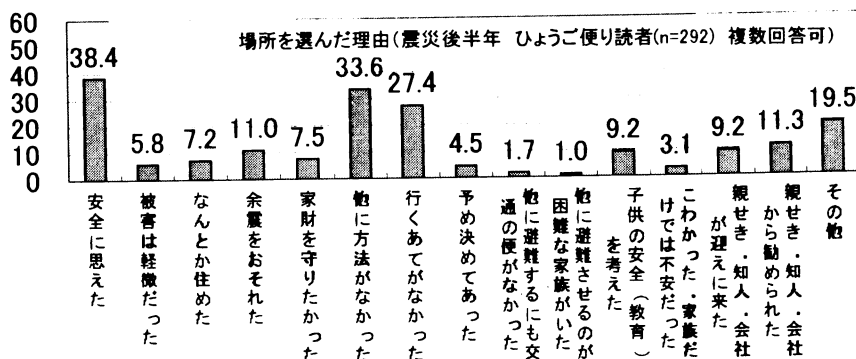
○ 震災2～4日間



○ 震災2ヶ月後



○ 半年後



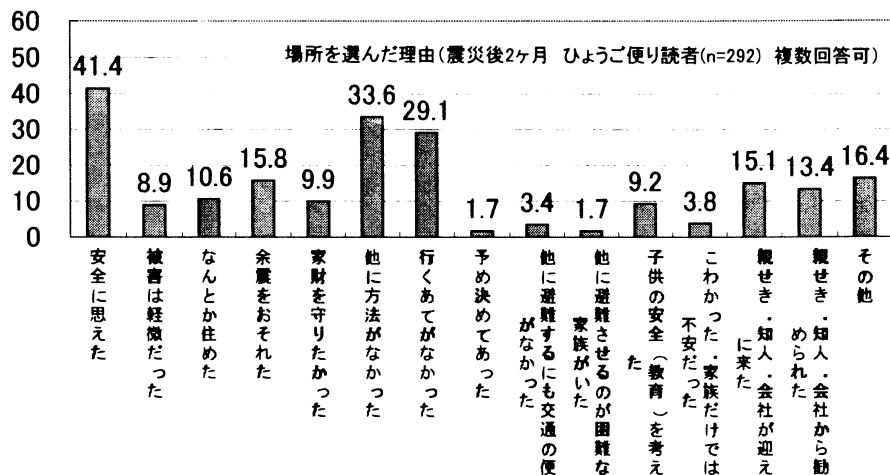
次に、ひょうご便利読者における移動理由を見てみると、震災後2-4日間においては、安全に思えた(38.0%)、他に方法がなかった(34.6%)、行くあてがなかった(27.7%)、余震をおそれた(22.9%)と続き、移動パターンに沿った理由が多かった。県内在住者の移動理由(安全に思えた、被害が軽微だった、なんとか住めた)と大きく違うことがうかがえる。また、親せき・知人・会社が迎えに来た、勧められたが2割強あり、これは県内在住者(約6%)には見られない理由であった。

震災後2ヶ月においても、安全に思えた(41.4%)、他に方法がなかった(33.6%)、行くあてがなかった(29.1%)の3つの理由が大きかった。このことは依然として仮住まいが多いことからわかる。親せき・知人・会社が迎えに来た、勧められたも約3割に増加していた。しかし、余震をおそれた(15.8%)は、2-4日間よりも減少していた。また、子どもの安全(教育)を考える人が、9.2%と県内在住者よりも目立った移動の理由になっていた。震災後半年においては、震災後2ヶ月の傾向が更に強くなっていった。

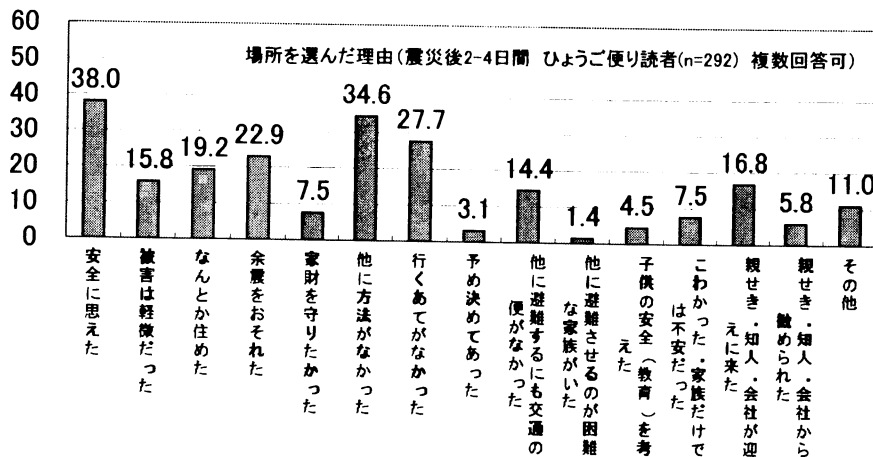
便利読者

n=292

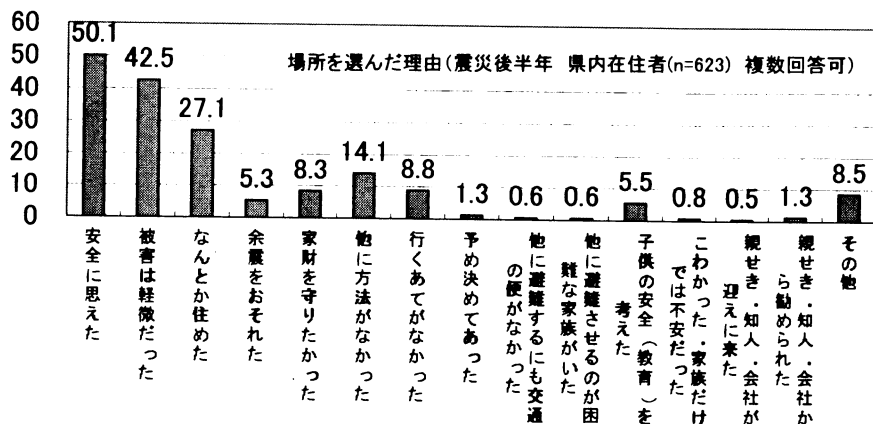
○ 震災2～4日間



○ 震災2ヶ月後



○ 半年後



④ 時間区分による移動実態

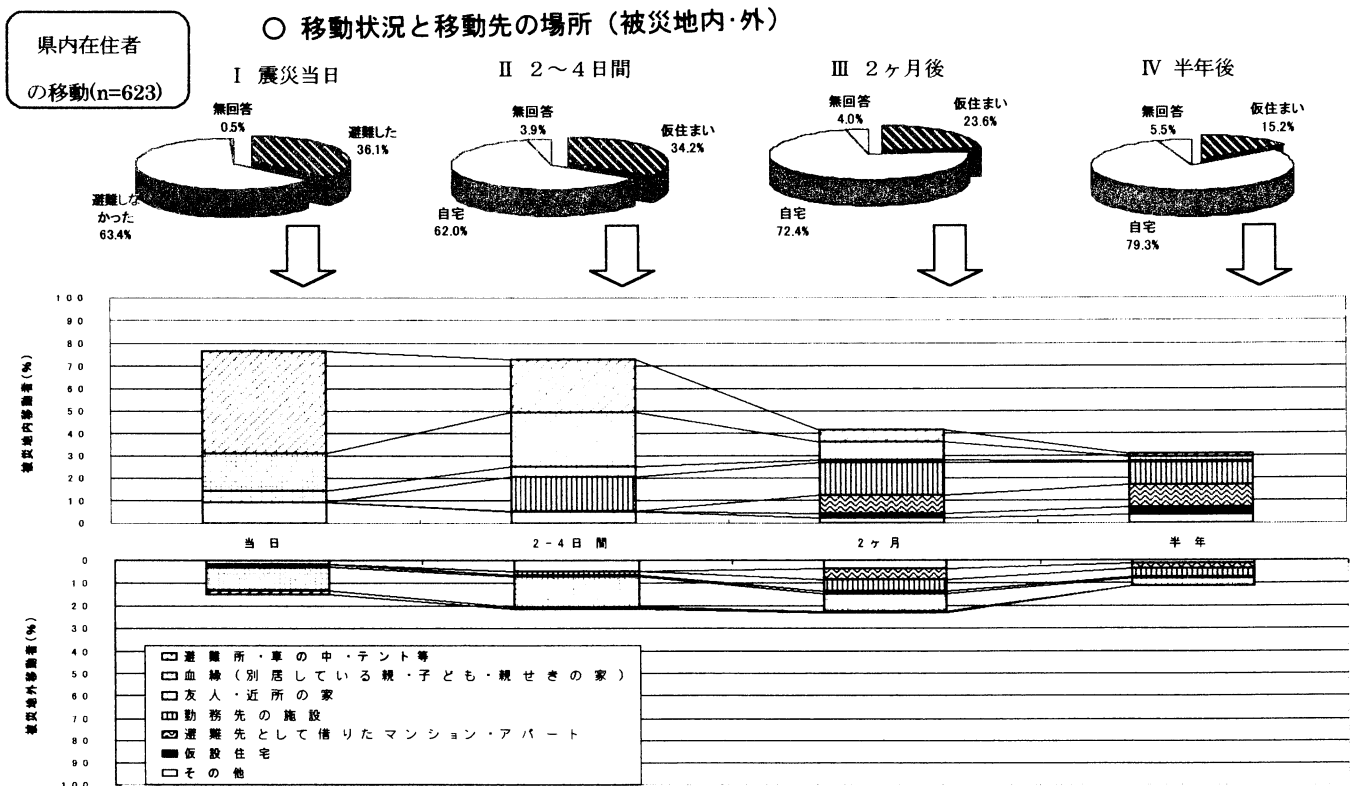
1) 各時点における移動

各時点における移動場所について、具体的にどこに移動したのかをたずねた。全体の傾向として、被災者の移動先の選択は、時間の経過に応じて、順次展開している。移動パターンをまとめると、当日は避難所、次いで血縁、その後アパートを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。避難者全体における割合からみれば、仮設住宅利用者は少なかった。

● 県内在住者における移動

震災当日は、4割弱の人が避難し、その中の約半数が、避難所・車の中・テント等に避難した。血縁者宅（親・子ども・親せきの家）にも、被災地内に2割弱、被災地外に約1割が避難した。震災後2～4日においては、避難所（当日避難した人の中の2割強〔以下同じ〕）、被災地内の血縁者宅（2割強）、被災地外の血縁者宅（1割強）が避難先として選ばれていた。

震災後2ヶ月が経過すると、自宅へ戻った人も7割を超えた。ここで一番避難の割合が大きかったのは、震災後2～4日間から利用されていた勤務先の施設（約2割）である。また、被災地内外に避難先として借りたマンション・アパート（1割強）もみられた。震災後半年が経過すると、自宅へ戻った人は8割近くなった。被災地外に避難している人は1割程度になり、避難先も、被災地内の勤務先の施設や避難先として借りたマンション・アパートがほとんどであった。なお、仮設住宅は、震災後半年には3.6%が利用していて、他の移動先と比べると低率であった。



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=225)を100%とした時の比率

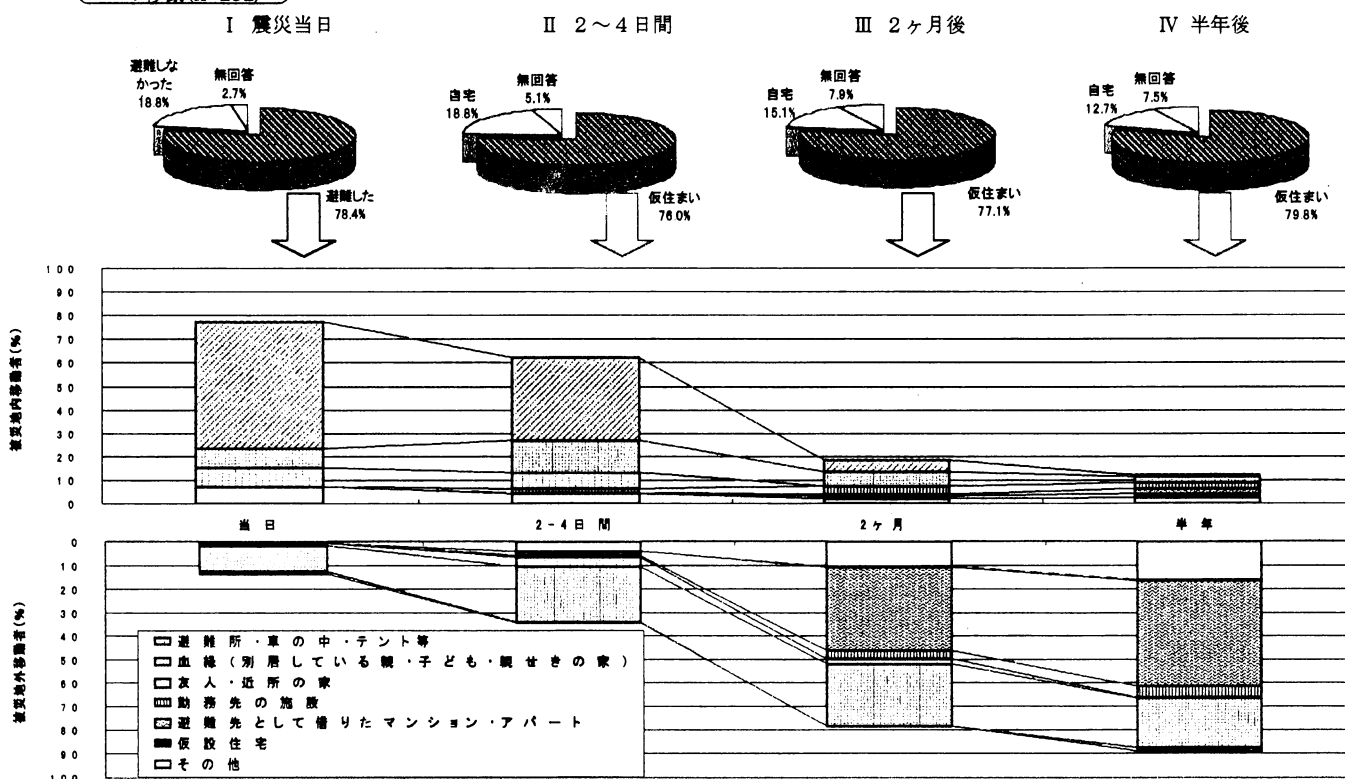
●ひょうご便り読者における移動

震災当日は、8割弱の人が避難し、その中の過半数が、避難所・車の中・テント等に避難した。血縁者宅（親・子ども・親せきの家）にも、被災地内に1割弱、被災地外に約1割が避難した。震災後2-4日においては、避難所(当日避難した人の中の3割強〔以下同じ〕)、被災地内の血縁者宅(1割強)、被災地外の血縁者宅(2割強)が避難先として選ばれていた。

震災後2ヶ月が経過しても、依然、8割近くの人が仮住まいであった。この時点で一番避難の割合が大きかったのは、被災地外に避難先として借りたマンション・アパート(35.4%)、被災地外の血縁者宅(3割弱)である。この傾向は震災後半年が経過しても続いていた。依然8割近い人が仮住まいであり、被災地外に避難先として借りたマンション・アパートも、45%と10%増加していた。なお、仮設住宅は、震災後半年には2.1%が利用していて、県内在住者同様、他の移動先と比べると低率であった。

ひょうご便り読者の移動(n=292)

○ 移動状況と移動先の場所（被災地内・外）



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=229)を100%とした時の比率

図の見方：上の4つの円グラフのうち、左端の円グラフが「震災当日にその時に避難したかどうか」、右の円グラフに移るに従って「震災後2-4日間、震災後2ヶ月、震災後半年に自宅にいたか、仮住まいであったか」の割合を示す。円グラフの斜線部（避難、仮住まい）の具体的な場所の内訳が、下の2つの棒グラフ（上：被災地内、下：被災地外）で示されている。なお、棒グラフの比率は、震災当日に避難した人を100%にした時の割合を示している。これは、震災当日に避難した人が、時間経過に従って、どのような場所に、どれくらいの割合で移動しているのかを把握するためである。

表 県内在住者、ひょうご便利読者別にみた移動

避難場所	時間	当日		2-4日		2ヶ月		半年	
		被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外
避難所・車の中・	県内	45.3	1.8	23.6	0.4	5.3	0.4	1.3	0
	読者	53.7	0.9	35.4	0.4	4.8	0	0.9	1.3
血縁(親・子ども・親せきの家)	県内	16.9	10.7	24.4	13.8	8.0	8.0	1.8	3.1
	読者	8.3	10.9	14.0	23.6	6.1	26.6	2.6	21.0
友人・近所の家	県内	4.9	0.9	4.0	0.4	1.3	0.9	0.9	0.4
	読者	8.3	0.9	6.6	3.9	0	2.2	0	0.4
勤務先の施設	県内	0	0	15.6	1.8	14.2	5.3	9.8	3.6
	読者	0	0	1.7	0.4	3.5	3.5	2.2	4.8
避難先として借りたマンション・アパート	県内	0	0	0.4	0	8.0	4.4	9.8	2.7
	読者	0	0	0.4	1.7	0.9	35.4	2.2	45.0
仮設住宅	県内	0	0	0	0	2.2	0	3.6	0
	読者	0	0	0	0	0.9	0.4	1.7	0.4
合計(その他含む)	県内	81.8	15.6	72.9	21.3	41.3	23.1	30.7	11.1
	読者	82.5	14.8	62.4	34.5	18.3	78.6	12.2	89.1

注: 県内: 県内在住者、読者: ひょうご便利読者

単位は%、小数点第2位を四捨五入

数値は震災当日「避難した」と回答した人を100%とした時の比率

それぞれ、全体(454人)、県内在住者(225人)、ひょうご便利読者(229人)が100%

無回答があるため、震災当日の合計は100%とならない

県内在住者の移動先とひょうご便利読者の移動先を比べると、被災地内外の血縁者宅への移動のパターンが大きく違った。県内在住者が、震災後2-4日間までに、被災地内の血縁者宅を利用して自宅に戻っているのに対し、ひょうご便利読者は、震災後2-4日までは、被災地内の避難所に多く避難し、血縁者宅は震災後2ヶ月から、被災地外の血縁に移動する傾向がみられた。また、震災後2ヶ月以降、ひょうご便利読者は、被災地外の血縁者宅に加え、被災地外へ避難先として借りたマンション・アパートへ移動し、被災地から出ていることがわかった。

今回の震災による県内在住者(無作為抽出により定量評価が可能、n=623)、ひょうご便利読者(n=292)の移動割合の結果を基に、大規模災害時における避難所や仮設住宅の必要数の検討が可能になった。特に仮設住宅においては、県内在住者、ひょうご便利読者ともに、仮設住宅利用者は震災後2ヶ月から出現するが、震災当日の避難者を100%とした場合、震災後半年では、県内在住者の3.6%、ひょうご便利読者の2.1%が利用しており、仮設住宅の利用率は他の避難場所と比べて、低率であった。

今回の震災において仮設住宅の建設計画戸数は48,300戸であり、すべて完成したのは震災後約7ヶ月の8月11日であった。また、仮設住宅への入居状況は1995年7月1日時点で37,004戸、8月1日時点で41,218戸、9月1日時点で45,932戸であった。災害救助法で指定された兵庫県下10市10町の1994(平成6)年10月1日(推計人口)での世帯数が133万世帯(人口総数は359万人)であることを考えると、単純に総世帯数で割った仮設住宅利用者の割合は3.6%となり、無作為抽出で求められた県内在住者層の割合と一致する。

このことにより、仮設住宅へ避難した人以外にも、特に、避難先で借りたマンション・アパートに住んでいる人に対する支援等が必要であると考えられる。

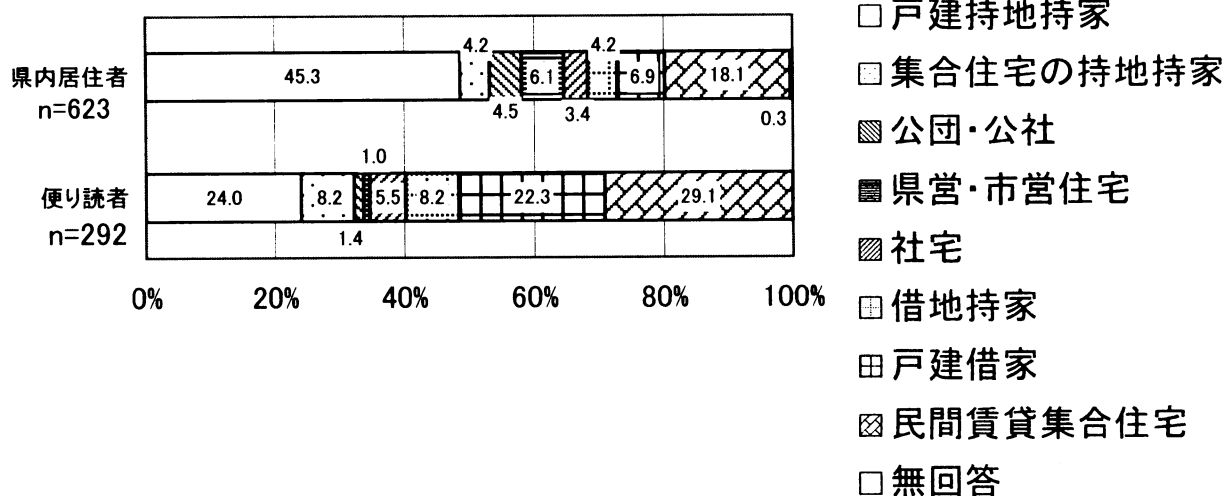
2) 住居形態の違い

震災時の住まいについてたずねた。戸建持地持家は、県内在住者が約 45%であるのに対し、ひょうご便り読者は 24%であり大きな差がみられた。また、借地持家・戸建借家・民間賃貸集合住宅では、県内在住者が約 3 割であったのに対し、ひょうご便り読者は約 6 割であった。

現在（調査時点：1999 年 3 月）の住まいについてもたずねた。県内在住者の住まいの構成比は、地震時のそれと大きく変わらないのに対し、ひょうご便り読者は、その構成比に大きな違いがある。

震災時に比べて、借地持家(8.2%→1.7%)、戸建借家(22.3%→10.3%)が大きく減少し、戸建持地持家、集合住宅の持地持家もそれぞれ 4%程度減少している。これに対し、県営・市営住宅(1.0%→20.9%)、公団・公社(1.4%→7.5%)が大きく増加している。

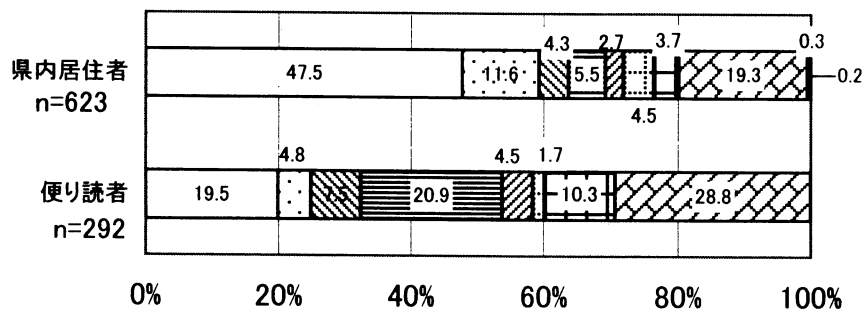
○震災時の住居形態



	合計	戸建持地持家	集合住宅持地持家	公団・公社	公営住宅	社宅	借地持家	戸建借家	民間賃貸集合住宅	無回答
合計	915	352	50	32	41	37	50	108	198	2
	100	38.5	5.5	3.5	4.5	4	5.5	11.8	21.6	0.2
県内在住者	623	282	26	28	38	21	26	43	113	2
	100	45.3	4.2	4.5	6.1	3.4	4.2	6.9	18.1	0.3
便り読者	292	70	24	4	3	16	24	65	85	-
	100	24	8.2	1.4	1	5.5	8.2	22.3	29.1	-

上:実数
下:%

○調査時の住居形態



- 戸建持地持家
- ▨ 集合住宅の持地持家
- ▧ 公団・公社
- ▩ 県営・市営住宅
- ▦ 社宅
- ▤ 借地持家
- ▥ 戸建借家
- ▧ 民間賃貸集合住宅
- 無回答

	合計	戸建持地持家	集合住宅持地持家	公団・公社	公営住宅	社宅	借地持家	戸建借家	民間賃貸集合住宅	仮設住宅	無回答
合計	915	353	86	49	95	30	33	53	204	1	2
	100	38.6	9.4	5.4	10.4	3.3	3.6	5.8	22.3	0.1	0.2
県内在住者	623	296	72	27	34	17	28	23	120	1	2
	100	47.5	11.6	4.3	5.5	2.7	4.5	3.7	19.3	0.2	0.3
便利読者	292	57	14	22	61	13	5	30	84	-	-
	100	19.5	4.8	7.5	20.9	4.5	1.7	10.3	28.8	-	-

上:実数
下:%

また、震災時に同じ住居形態だった人が、調査時、どのような住居形態に変化したのかを調べた。県内在住者で見ると、震災時に戸建持地持家だった人は、調査時も、9割以上が戸建持地持家に住んでいた。同様に、集合住宅の持地持家についても、9割以上が集合住宅の持地持家や戸建持地持家に住んでいることがわかった。また、公団・公社、公営住宅に関しては、約8割が、調査時も公団・公社、公営住宅に住んでいた。

社宅では、調査時も社宅に住んでいる人は8割弱いたが、震災前と同じ住所の社宅に住んでいる人は6割弱であった。戸建借家に関しては調査時も戸建借家に住んでいる人は5割弱、同じ住所の社宅に住んでいる人は4割弱であった。民間賃貸集合住宅に住んでいた人に関しては、調査時も賃貸集合住宅に住んでいる人は8割以上いたが、震災前と同じ住所の社宅に住んでいる人は6割程であった。

ひょうご便利読者に関しては、震災時、どの住居形態に住んでいる人も大きく住居形態を変えていることがわかった。特に、震災時に戸建持家だった人は、戸建または集合住宅にかかわらず持家に住んでいる人は38.5%であるが、賃貸集合住宅や戸建借家に住む人も38.6%と同程度いることがわかった。

		震災時の住まい											
		戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団・ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	戸建借家	民間賃貸 集合住宅	無回答	合計		
合計		282 (100)	70 (100)	28 (100)	38 (100)	21 (100)	26 (100)	43 (100)	113 (100)	2 (100)	623 (100)		
現在の住まい	県内在住者	戸建 持地持家	269 (95.4)	7 (10.0)	1 (3.1)	2 (5.3)	-	2 (7.7)	7 (16.3)	7 (6.2)	1 (50.0)	296 (47.5)	
		集合住宅 持地持家	3 (1.1)	58 (82.9)	1 (3.1)	1 (2.6)	2 (9.5)	1 (3.8)	2 (4.7)	4 (3.5)	-	72 (11.6)	
		公団・公社	1 (0.4)	-	24 (75.0)	-	-	1 (3.8)	-	-	-	1 (50.0)	27 (4.3)
		公営住宅	-	-	-	31 (81.6)	-	-	3 (7.0)	-	-	-	34 (5.5)
		社宅	-	-	-	-	16 (76.2)	-	-	1 (0.9)	-	-	17 (2.7)
		借地持家	2 (0.7)	1 (1.4)	-	-	1 (4.8)	21 (80.8)	1 (2.3)	2 (1.8)	-	-	28 (4.5)
		戸建借家	1 (0.4)	-	-	-	-	-	20 (46.5)	2 (1.8)	-	-	23 (3.7)
		民間賃貸 集合住宅	5 (1.8)	4 (5.7)	2 (6.3)	2 (5.3)	1 (4.8)	1 (3.8)	10 (23.3)	95 (84.1)	-	-	120 (19.3)
		仮設住宅	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.9)	-	-	1 (0.2)
		無回答	1 (0.4)	-	-	2 (5.3)	1 (4.8)	-	-	1 (0.9)	-	-	5 (0.8)
		同居形態で同住所		252 (89.4)	55 (78.6)	23 (82.1)	29 (76.3)	12 (57.1)	21 (80.8)	17 (39.5)	70 (61.9)	-	-

注：上：実数、下(カッコ内)：%(各列の合計を100%とした場合)、枠囲みのデータ：震災時と現在の住居形態が同じ
%は、震災時に同じ住居形態だった人が、現在はどういう住居形態に変化しているのかの割合を表す。

同居形態で同住所：震災前と現在が同じ住居形態の人(枠囲みデータ)の中で、住所も変わっていない人

		震災時の住まい										
		戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団・ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	戸建借家	民間賃貸 集合住宅	無回答	合計	
合計		70 (100)	25 (100)	4 (100)	3 (100)	16 (100)	24 (100)	65 (100)	85 (100)	-	292 (100)	
現在の住まい	ひょうご 便利読者	戸建 持地持家	22 (31.4)	6 (24.0)	-	-	5 (31.3)	7 (29.2)	10 (15.4)	7 (8.2)	-	57 (19.5)
		集合住宅 持地持家	5 (7.1)	2 (8.0)	-	1 (33.3)	2 (12.5)	-	2 (3.1)	2 (2.4)	-	14 (4.8)
		公団・公社	4 (5.7)	2 (8.0)	2 (50.0)	-	2 (12.5)	3 (12.5)	7 (10.8)	2 (2.4)	-	22 (7.5)
		公営住宅	8 (11.4)	7 (28.0)	-	-	2 (12.5)	7 (29.2)	14 (21.5)	23 (27.1)	-	61 (20.9)
		社宅	2 (2.9)	3 (12.0)	-	-	3 (18.8)	-	1 (1.5)	4 (4.7)	-	13 (4.5)
		借地持家	2 (2.9)	-	-	-	-	-	2 (3.1)	1 (1.2)	-	5 (1.7)
		戸建借家	7 (10.0)	1 (4.0)	1 (25.0)	-	-	3 (12.5)	9 (13.8)	9 (10.6)	-	30 (10.3)
		民間賃貸 集合住宅	20 (28.6)	4 (16.0)	1 (25.0)	2 (66.6)	2 (12.5)	4 (16.7)	18 (27.7)	33 (38.8)	-	84 (28.8)
		無回答	-	-	-	-	-	-	2 (3.1)	4 (4.7)	-	6 (2.1)

注：上：実数、下(カッコ内)：%(各列の合計を100%とした場合)、枠囲みのデータ：震災時と現在の住居形態が同じ
%は、震災時に同じ住居形態だった人が、現在はどういう住居形態に変化しているのかの割合を表す。
(居住地の変化は聞いていない)

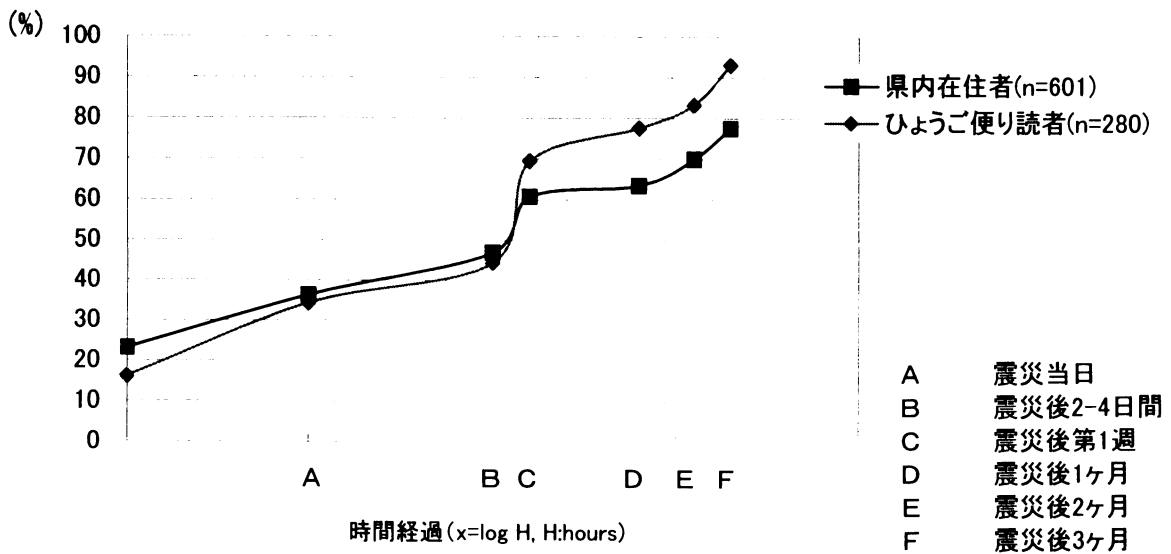
⑤ 住まいに関するニーズと決断

人々が震災の被害を受けてから、いつ住まいについて一番真剣に考え情報を必要とし、いつ住まいに関して「こうしよう」と行動の方針を決断したのかについてたずねた。具体的には、「住まいについて最も情報を必要とした時期はいつか」「住まいについて実際の方針を決断した時期はいつか」という2つの設問によって、人々の住宅に関する情報ニーズの時期と、住まいについての決断の時期との関係について調べた。

1) 住まいに関する情報を必要とした（情報ニーズ）

人々が住まいについての情報を最も必要とした時期は、県内在住者、ひょうご便利読者ともに、震災後1週間以内で約半数に達した。その後、震災後1ヶ月までは、県内在住者の約6割、ひょうご便利読者の約7割が、その時期までに住まいについての情報を必要としたと回答した。また、時間経過にともなう情報ニーズの累積比率をみてみると、震災後1週間までは、県内在住者の方が、ひょうご便利読者よりも情報ニーズが高かった。しかし、震災後1週間を軸に、それ以降は、ひょうご便利読者の方が、県内在住者よりも情報ニーズが高くなっていることがわかった。

○ 住宅の情報を必要とした人の割合（県内・便利別）



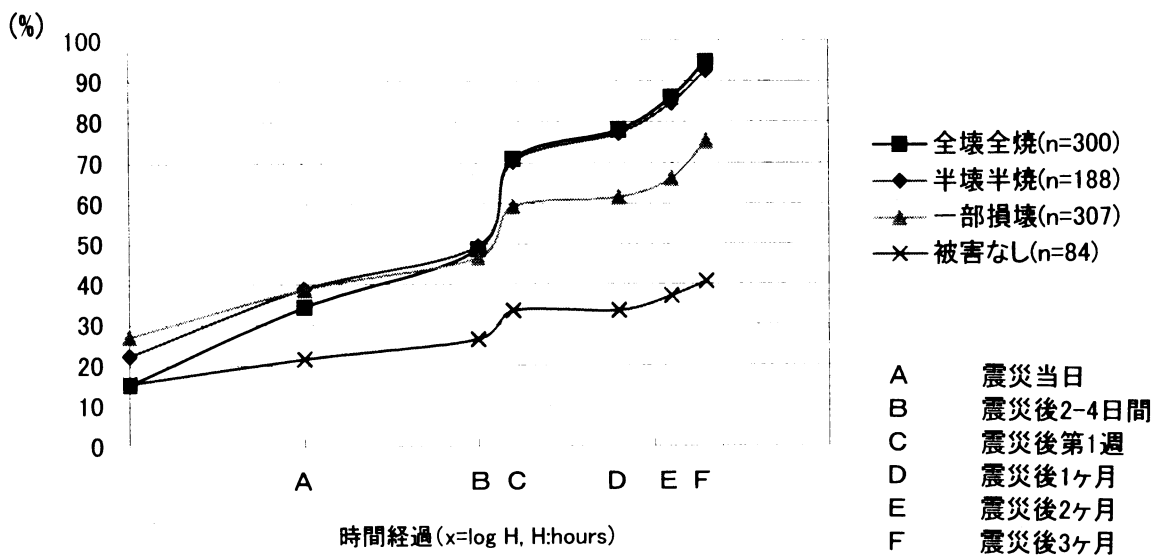
図の見方：折れ線グラフは、住まいの情報を必要とした人、情報を必要とした人の割合の累積を表している。横軸は「時間経過」が対数軸（ $x=\log H$, H:時間）で表されている。

建物の被害程度別に見ても、全壊全焼、半壊半焼、一部損壊ともに、震災後1週間の時点で、情報ニーズはほぼ5割に到達していた。その後、震災後1ヶ月まででは、全壊全焼、半壊半焼被災者の約7割、一部損壊被災者の約6割が、その時期までに住まいについての情報を必要としたと回答した。また、時間経過にともなう情報ニーズの累積比率をみると、震災後1週間までは、一部損壊被災者の情報ニーズが一番高く、半壊半焼被災者、全壊全焼被災者の情報ニーズがそれに続いていることがわかった。

以上のように、全壊全焼被災者と、半壊半焼・一部損壊被災者との情報ニーズの時期には大きな差異がみられた。全壊全焼被災者では、震災後2-4日間～震災後1週間の時点における情報ニーズが目立った。これに対して、半壊半焼・一部損壊被災者では、震災当日における情報ニーズが最も高かった。言い換えれば、震災当日、住まいの情報が最も必要だったのは、被害が顕著であった全壊全焼被災者よりも、被害程度があいまいな半壊半焼・一部損壊被災者であった。

また、全壊全焼被災者と、半壊半焼・一部損壊被災者との間には、情報ニーズの時間的な違いだけでなく、情報自体の質的な違いも存在することが考えられる。半壊半焼・一部損壊被災者は、「自分の住まいが住み続ける上で安全かどうか」という住宅の修復・居住継続の可能性の情報について震災当日に知りたいことが考えられる。一方、全壊全焼被災者は「新しい住まいに移るために、どのような手続きが必要で、費用は一体どうしたらよいのだろうか」という、住まいの復興に関する行政上の手続きや費用の補助といった、一連の住まいの復興の情報について、震災後2-4日間～震災後1週間に必要としていることが考えられる。

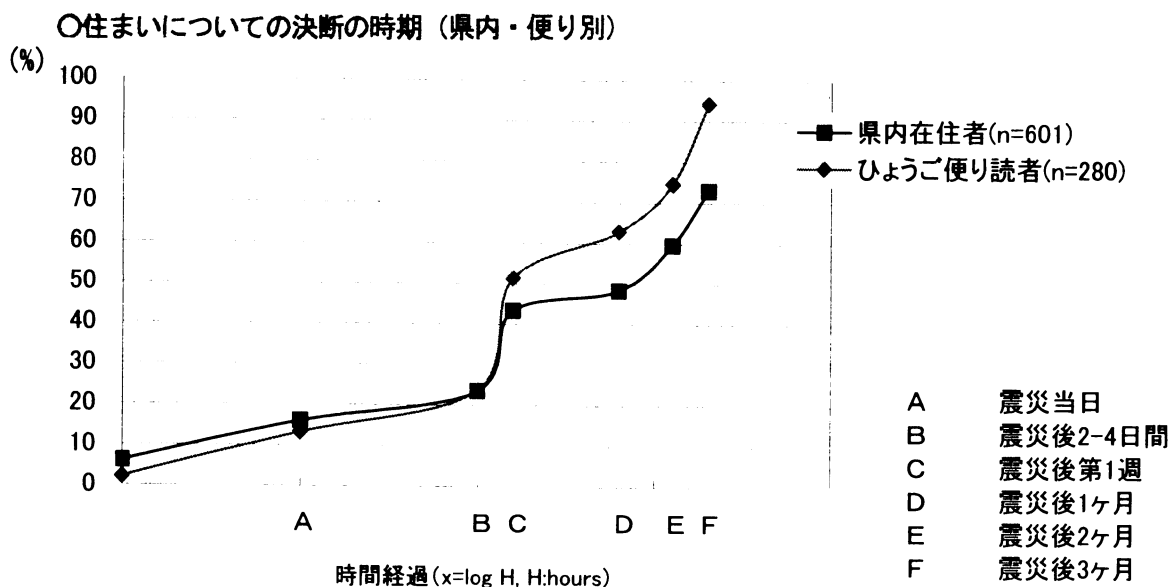
○ 住宅の情報を必要とした人の割合（被害程度別）



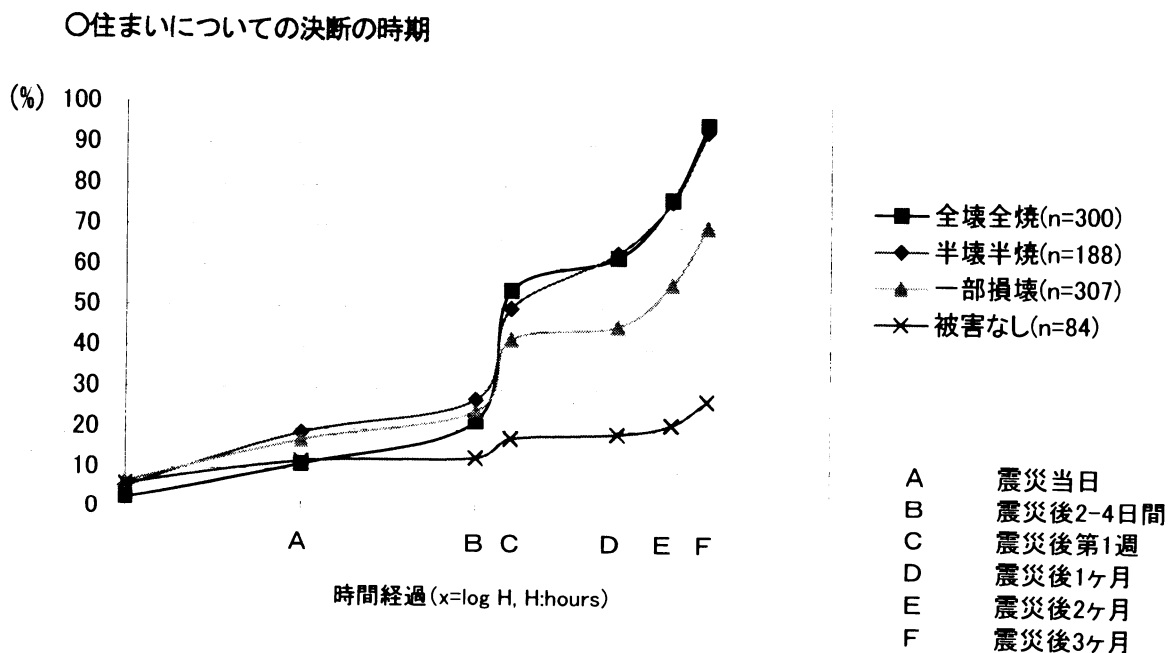
まとめると、住まいについての情報ニーズは震災後1週間で約半数になり、災害対応従事者は、震災後1週間までに、それぞれの建物被害程度に応じた住まいの情報の提示を行わないと、被災者の情報ニーズと対応しないことがわかった。

2) 住まいについての決断の時期

人々が住まいについての方針を決断した時期は、県内在住者、ひょうご便利読者ともに、震災後約1ヶ月まで約半数に達した。その後、震災後2ヶ月まででは、ひょうご便利読者の約6割が、その時期までに住まいについての情報を必要としたと回答した。また、時間経過にともなう決断時期の累積比率をみると、震災後1ヶ月までは、県内在住者もひょうご便利読者も同じ傾向を示したが、震災後1ヶ月を過ぎると、ひょうご便利読者の割合が上昇し、震災後3ヶ月においては、回答したひょうご便利読者の9割以上が、住まいについての決断をしていることがわかった。



建物の被害程度別に見ると、震災後1ヶ月時点での累積比率は、全壊全焼の被災者が最も大きく、半壊半焼の被災者がこれに準じていることがわかった。半壊半焼の被災者は、情報ニーズの時期では、その被害程度のあいまいさから一部損壊被災者の動きに準じていたが、決断では、被害の大きさから全壊全焼と同じく、早い時期での決断を求められていることがわかった。



これらの結果から、人々の住まいの復興に関する対策を提示するタイムリミットが1ヶ月以内であることが考えられる。

○ 県内在住者・ひょうご便利読者別に見たすまいの決定

		1/17	2-4日	第1週	~1ヶ月	~2ヶ月	3ヶ月	以降	なし	N
情報	県内在住者	139 23.1	79 13.1	64 10.6	83 13.8	16 2.7	39 6.5	45 7.5	136 22.6	601 100
	便利読者	45 16.1	51 18.2	28 10.0	70 25.0	23 8.2	16 5.7	27 9.6	20 7.1	280 100
決断	県内在住者	36 6.0	60 10.0	45 7.5	119 19.8	30 5.0	68 11.3	81 13.5	162 27.0	601 100
	便利読者	6 2.1	31 11.1	29 10.4	78 27.9	32 11.4	33 11.8	55 19.6	16 5.7	280 100
			13.2	23.6	51.4	62.9	74.6	94.3	100	

注：上段は人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)、カッコ内は単位
 質問に回答した人(県内在住者[n=601]、ひょうご便利読者[n=280])を100%
 情報：住宅の情報を必要とした時期、決断：住まいについて決断した時期

○ 被害程度別に見たすまいの決定

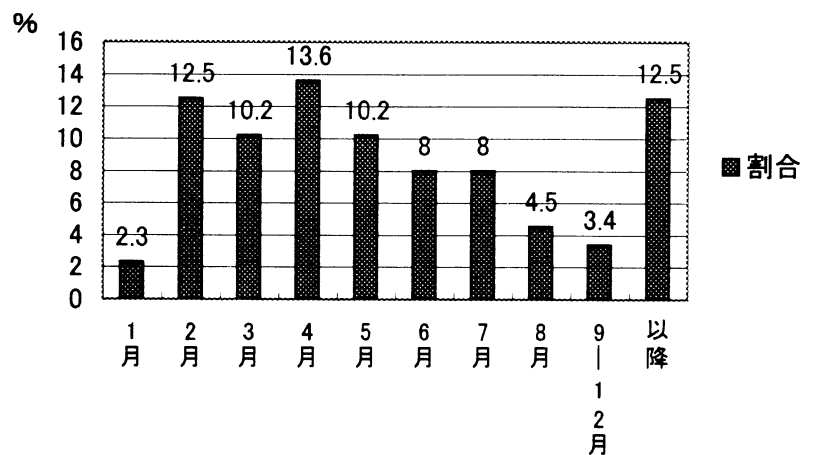
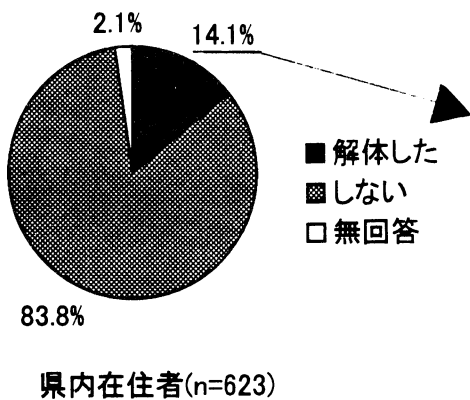
		1/17	2-4日	第1週	~1ヶ月	~2ヶ月	3ヶ月	以降	なし	N
情報	全壊全焼	46 15.3	57 19.0	43 14.3	67 22.3	21 7.0	24 8.0	26 8.7	16 5.3	300 100
	半壊半焼	42 22.3	31 16.5	20 10.6	41 21.8	11 5.9	14 7.4	15 8.0	14 7.4	188 100
	一部損壊	83 27.0	36 11.7	24 7.8	39 12.7	7 2.3	14 4.6	28 9.1	76 24.8	307 100
	被害なし	13 15.5	5 6.0	4 4.8	6 7.1	0 0	3 3.6	3 3.6	50 59.5	84 100
決断	全壊全焼	7 2.3	27 9.0	33 11.0	96 32.0	25 8.3	43 14.3	55 18.3	14 4.7	300 100
	半壊半焼	10 5.3	26 13.8	16 8.5	42 22.3	26 13.8	24 12.8	32 17.0	12 6.4	188 100
	一部損壊	20 6.5	33 10.7	23 7.5	54 17.6	10 3.3	32 1.4	44 14.3	91 29.6	307 100
	被害なし	5 6.0	5 6.0	1 1.2	4 4.8	1 1.2	2 2.4	5 6.0	61 72.6	84 100
			12.0	13.2	18.0	19.2	21.6	27.6	100	

注：上段は人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)、カッコ内は単位
 質問に回答した人(建物被害程度：全壊全焼[n=300]、半壊半焼[n=188]、一部損壊[n=307]、被害なし[n=84])を100%
 情報：住宅の情報を必要とした時期、決断：住まいについて決断した時期

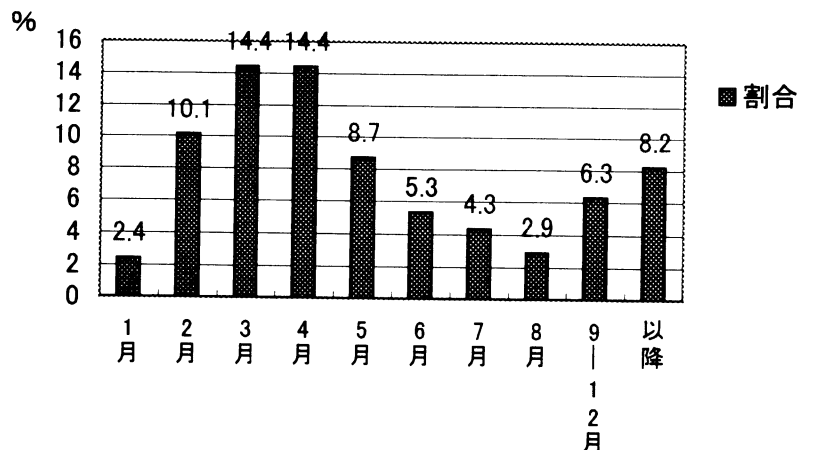
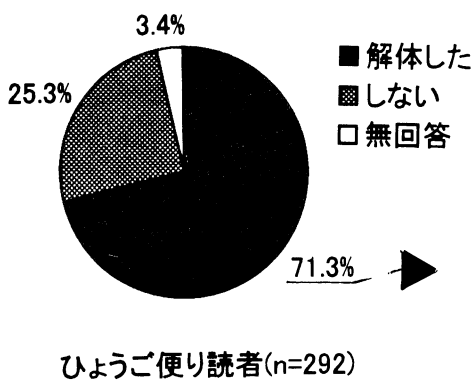
⑥ 解体

震災後、家の解体を行ったかどうかをたずね、解体を行った人についてはその時期もあわせてたずねた。

県内在住者の14.1%が解体したのに対し、ひょうご便利読者では71.3%が解体したと回答した。これは、住宅の被害状況（全壊率：県内14.8%、便り68.2%）に関係していると思われる。また、解体時期を聞いたところ、県内・便りとも、震災後1ヶ月（1995年2月まで）で10～15%程度、震災後3ヶ月（1995年4月まで）で約4割が解体していることがわかった。



(%: 県内在住者で解体したと答えた人(n=88)における割合)



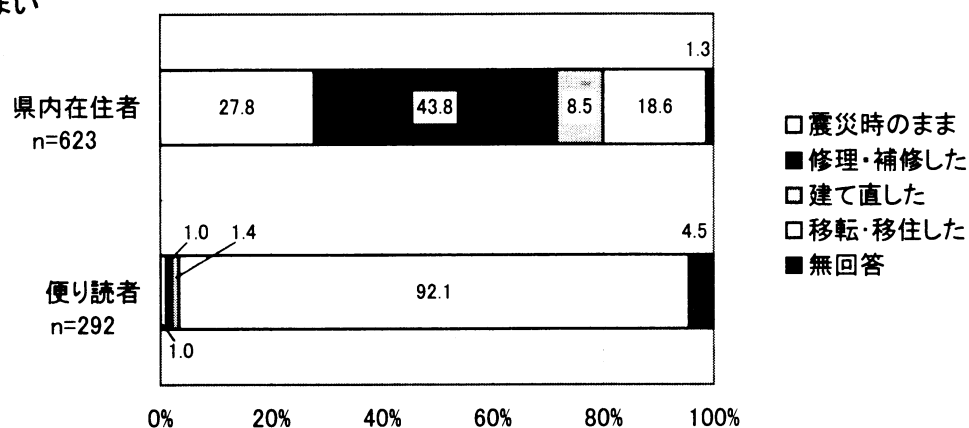
(%: ひょうご便利読者で解体したと答えた人(n=208)における割合)

⑦ 現在の住まい

現在の住まいについてたずねた。移転・移住した人、修理・補修・建て直した人に対しては、その時期もあわせてたずねた。

県内在住者においては、約4割が修理・補修を行っていた。震災時のままの住まいでいる人は、約3割であった。また、2割弱の人が、兵庫県の被災地内に移転・移住していた。なお、元の場所に建て直した人も約1割いた。

○ 現在の住まい



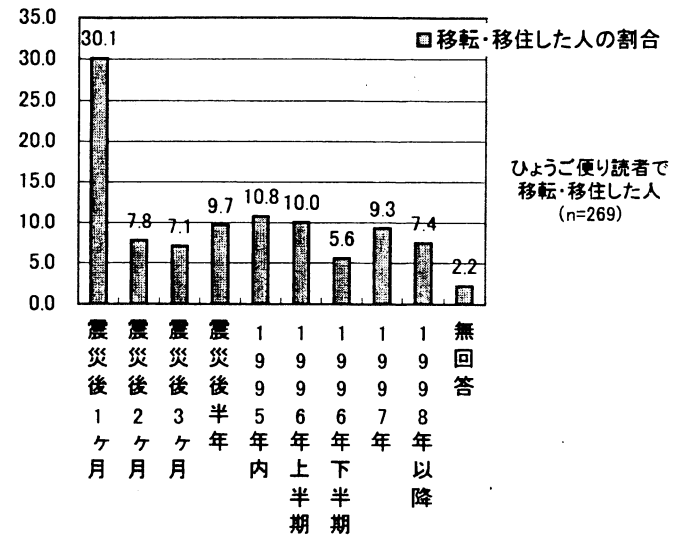
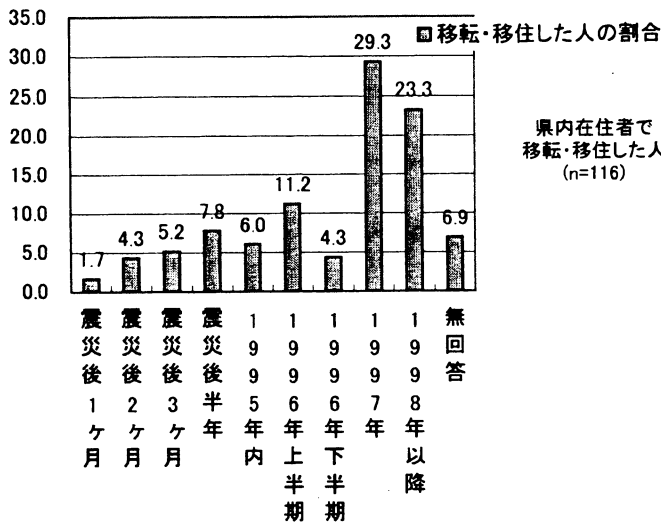
	合計	震災時のまま	修理・補修した	建て直した	移転・移住した	無回答
合計	915	176	276	57	385	21
	100	19.2	30.2	6.2	42.1	2.3
県内在住者	623	173	273	53	116	8
	100	27.8	43.8	8.5	18.6	1.3
便り読者	292	3	3	4	269	13
	100	1.0	1.0	1.4	92.1	4.5

上:実数
下:%

移転・移住した時期をたずねたところ、県内在住者とひょうご便り読者では、大きな差がみられた。移転・移住したひょうご便り読者のうち、震災後1ヶ月までに約3割、震災後半年までに過半数が移転したのに対し、県内在住者は、震災後2年以降になってから過半数が移転していた。このことから、ひょうご便り読者の移転が、全壊全焼による、急を要する移転・移住であることがうかがえる。

また、そこに移転・移住したのが永住のつもりなのか一時的なつもりなのかをたずねたところ、県内在住者の半数が永住のつもりと答えていた一方で、ひょうご便り読者の6割以上が一時的なつもりと回答していた。

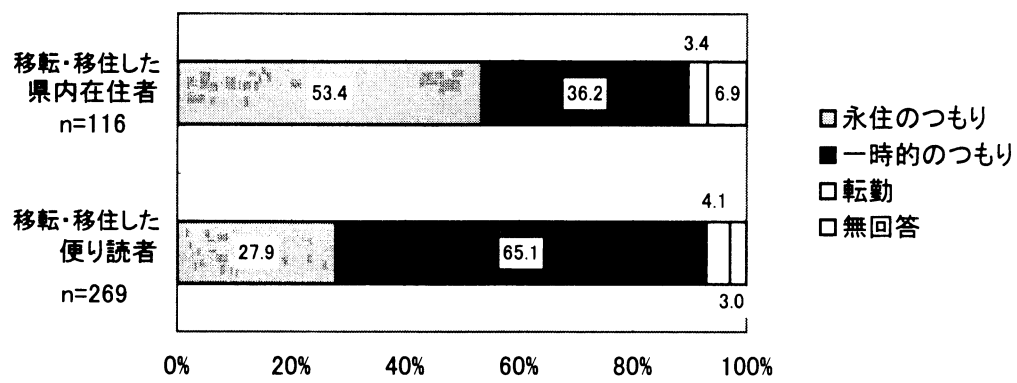
○ 移転・移住した時期



	合計	震災後 1ヶ月	震災後 2ヶ月	震災後 3ヶ月	震災後 半年	1995年 内	1996年 上半期	1996年 下半期	1997年	1998年 以降	無回答
合計	385	83	26	25	35	36	40	20	59	47	14
県内在住者	116	2	5	6	9	7	13	5	34	27	8
便利読者	269	81	21	19	26	29	27	15	25	20	6
	100	21.6	6.8	6.5	9.1	9.4	10.4	5.2	15.3	12.2	3.6
	100	1.7	4.3	5.2	7.8	6.0	11.2	4.3	29.3	23.3	6.9
	100	30.1	7.8	7.1	9.7	10.8	10.0	5.6	9.3	7.4	2.2

上:実数
下:%

○ 現在の住まいに移転したときの意識

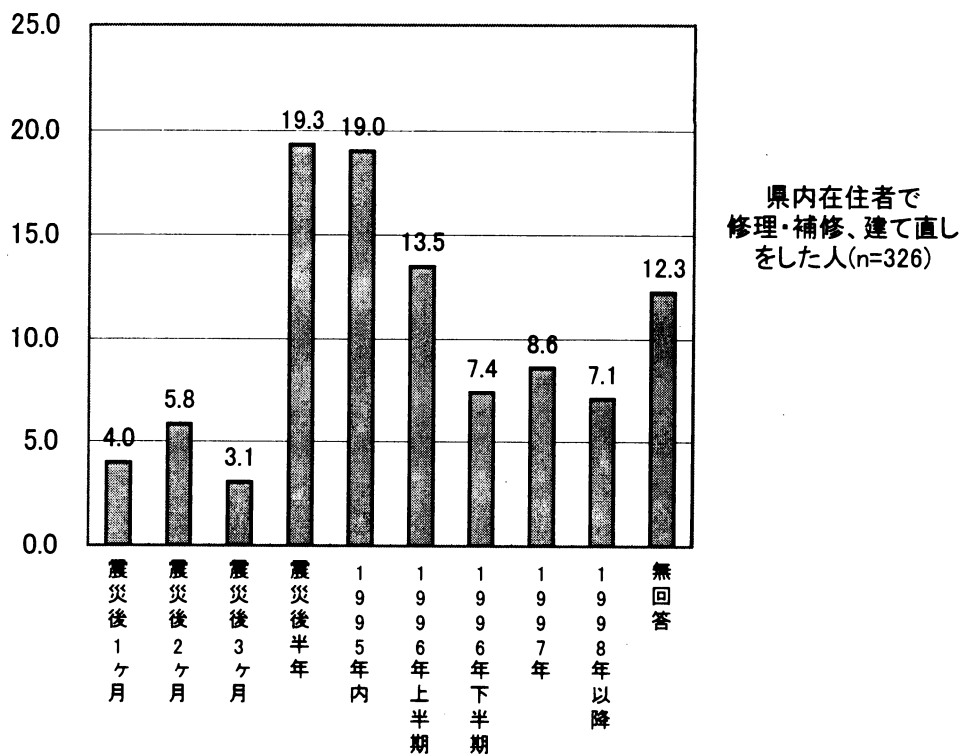


	合計	永住の つもり	一時的の つもり	転勤の ため	無回答
合計	385	137	217	15	16
	100	35.6	56.4	3.9	4.2
県内在住者	116	62	42	4	8
	100	53.4	36.2	3.4	6.9
便利読者	269	75	175	11	8
	100	27.9	65.1	4.1	3.0

上:実数
下:%

修理・補修、建て直しの時期をたずねたところ、修理・補修、建て直しを行った県内在住者の約4割が震災後半年～1年において、修理・補修、建て直しを行っていることがわかった。これは、震災後の時間軸においては「現実への帰還（ライフライン等の回復によって、震災による一時的な社会が終息をむかえ、新たな現実が始まる時期）」に位置する。この時期において初めて家の補修等を行う被災者が多いことがわかった。ひょうご便り読者が、震災後1ヶ月以内に、緊急の避難を行っていたことと比べると、住まいに対する対応の違いが、この質問項目からも確かめられた。

○ 修理・補修、建て直しをした人の割合



	合計	震災後1ヶ月	震災後2ヶ月	震災後3ヶ月	震災後半年	1995年内	1996年上半期	1996年下半期	1997年	1998年以降	無回答
合計	333	14	19	10	63	62	44	24	29	28	40
	100	4.2	5.7	3.0	18.9	18.6	13.2	7.2	8.7	8.4	12.0
県内在住者	326	13	19	10	63	62	44	24	28	23	40
	100	4.0	5.8	3.1	19.3	19.0	13.5	7.4	8.6	7.1	12.3
便り読者	7	1	0	0	0	0	0	0	1	5	0
	100	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0

上:実数
下:%

⑧ 居住地決定の基本軸

どのような回答者が、どのような居住地の選択したのか、その決定の基本軸を明らかにするために、コレスポネン分析を行った。対象となった属性は、個人・家族のこと（現在の居住地、性別、年齢、家族の被害程度、家族人数）、住居形態、被害額（円）、被害額が年収に占める割合、住宅被害、当日の避難の有無、居住地の移転希望とその場所、現在の仕事、被災時の仕事である。

その結果、主要な2軸が見いだされた。第1軸（縦軸）は、住まいに関する決定が「仕事中心」か「住まい中心」かの軸であり、第2軸（横軸）は「兵庫を出る」か「兵庫に残る」かの対比軸であった。このコレスポネン分析の結果をしてみると、それぞれの象限にそれぞれの層が存在することが考えられる。

（※5：コレスポネン分析）

まず「兵庫を出る」決定をした人は、2つのグループに特徴づけられる。「老夫婦世帯」層と「20代単身者」層である。

老夫婦世帯層は、高齢者で、借地借家や借地持家などに住居していた。しかし家屋被害が大きく、人的被害もあったため、震災当日に自宅外避難を余儀なくされ、「住まい中心」の「兵庫を出る」決定をした。

20代単身者層は、震災によって職を失い（就業年数3年以下）、住んでいた民間アパートを引き払って県外に出た。この層は「仕事中心」で「兵庫を出る」決定をしたのである。しかし、できれば震災前に住んでいた土地の近辺に戻りたい気持ちも強い。

つぎに「兵庫に残る」決定をした人を見てみると、これも2つのグループに特徴付けられる。「働き盛り」層と「無被害」層である。

働き盛り層は、30～50代で就業年数が3年以上の層である。震災によって職場に影響があったものの、現在も震災前と同じ仕事についている。家族人数は3～5人、住まいは社宅や公団・公社、県営・市営住宅などが特徴的であった。この層は「仕事中心」で「兵庫に残る」決定をした。

無被害層は、持地持家で家屋被害がなく、6人以上の大家族であった。被害がないため、震災当日に自宅外には避難しなかった。この層は「住まい中心」で「兵庫に残る」決定をした。

図1 居住地決定の基本軸（コレスポネンス分析）

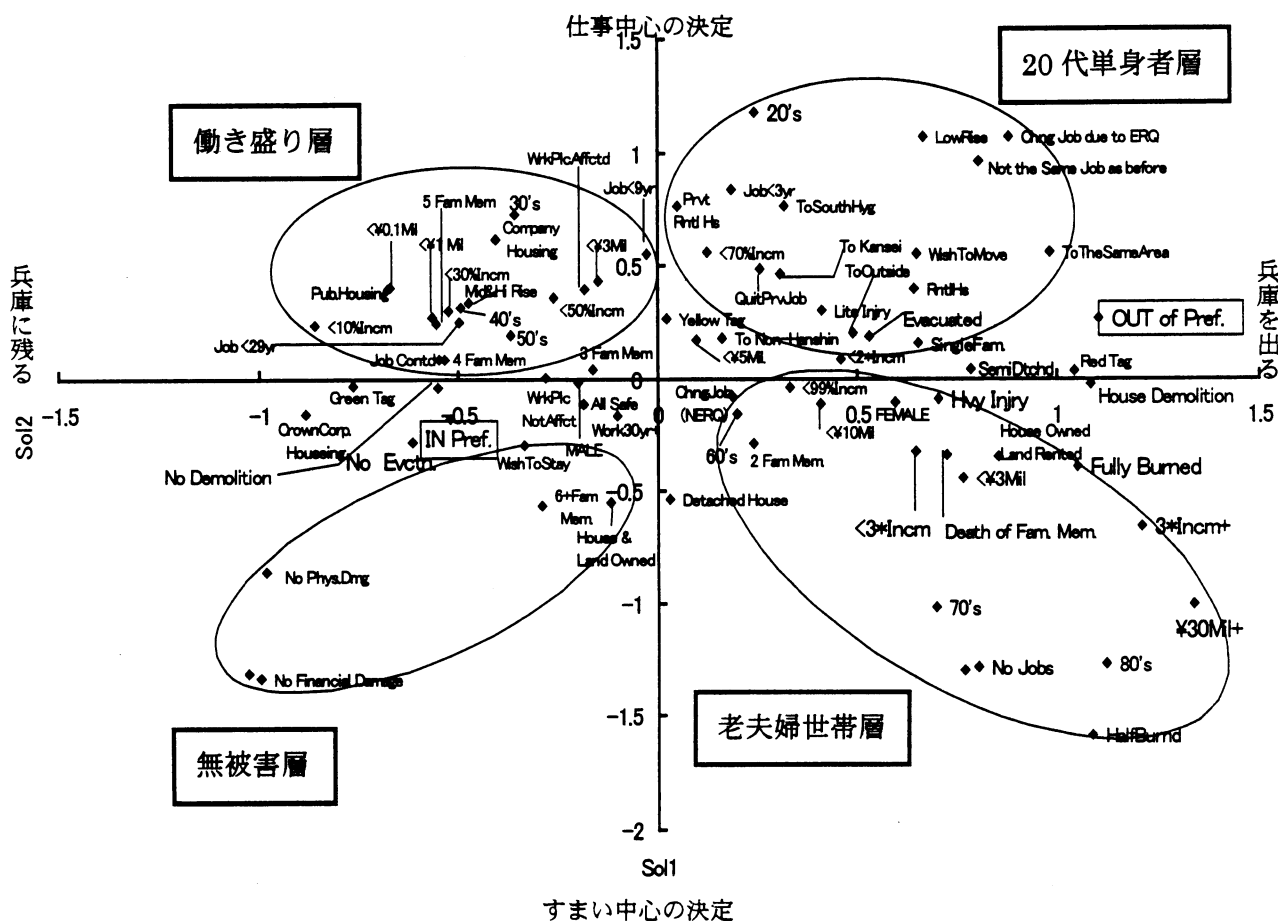


図1の凡例（図1のタグの詳しい説明）

	Item	説明	Item	説明
個人・家族のこと	IN	県内在住者	RedTagHs	全壊
	OUT	県外在住者	YelTagHs	半壊
	Male	男性	GrnTagHs	一部損壊
	Female	女性	FullyBurned	全焼
住居形態	20's~80's	年齢	HalfBurned	半焼
	Death	死亡家族あり	NoPhyDmg	被害なし
	Crtcl Injr	重症	TearDwnHs	家を解体した
	Lite Injr	軽症	NoTearDwn	家を解体しない
	No Injr	被害なし	Evacuated	震災当日避難あり
	1Fam~6+Fam	家族人数	NoEvactn	震災当日避難なし
	OwnLnd+Hs	持地持家	WishToMove	現在の場所から動きたい
	RentLndOwHs	借地持家	WishToStay	現在の場所から動きたくない
	RentHs	借家	ToTheSame	震災前に住んでいた同じ地域に戻りたい
	CrwnCrpHs	公団・公社	ToTheSouth	震災被害があった兵庫県南部地域に戻りたい
CompHs	社宅	ToHyogoOSH	震災被害のなかった兵庫県の地域に戻りたい	
PublicHs	県・市営住宅	ToKansai	兵庫県以外の関西に移動したい	
PriRentHs	民間賃貸集合住宅	ToOutKNSI	関西以外に移動したい	
Detached	一戸建て	NotSameJob	震災前と違う仕事をしている	
SemiDcthd	複合式住宅	Retired	定年退職した	
LowRiseHs	2階建て	SameJob	震災後も同じ仕事を続けている	
Mid+HiRise	3階建て以上	ChngJobErthq	震災が原因で仕事を覚える	
被害額（円）	~¥100K	被害額~10万円	ChngJobNEQ	震災が原因でなく仕事を覚える
	~¥1Mil	被害額~100万円	Work30y+	震災時の勤務年数30年~
	~¥3Mil	被害額~300万円	Work~29y	震災時の勤務年数~29年
	~¥5Mil	被害額~500万円	Work~9y	震災時の勤務年数~9年
	~¥10Mil	被害額~1000万円	Work~3y	震災時の勤務年数~3年
	~¥30Mil	被害額~3000万円	WrkPlcAffctd	職場が震災の影響を受けた
¥30Mil+	被害額3000万円~	WrkPlcNotAff	職場が震災の影響を受けなかった	
被害額が年収に占める割合	~10%Incm	被害~10%	注1: 図の第III象限にあるNo Financial Damageは、◆が2つあるが、これはそれぞれ「被害額(円)」と「被害額が年収に占める割合」で「被害なし」と回答したものである。	
	~30%Incm	被害~30%	注2: 図の第IV象限にあるNo Jobsは、◆が2つあるが、これはそれぞれ「現在の仕事」と「被災時の仕事」で「仕事はなし」と回答したものである。	
	~50%Incm	被害~50%		
	~70%Incm	被害~70%		
	~99%Incm	被害~99%		
	~2*Incm	被害~200%		
~3*Incm	被害~300%			
3*Incm+	被害300%~			